

令和 6 年 度

## 財 務 省      省 庁 別 財 務 書 類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

# 目次

## 財務省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表 .....	1
業務費用計算書 .....	2
資産・負債差額増減計算書 .....	3
区分別収支計算書 .....	4
注記 .....	6
附属明細書 .....	18
参考情報	
1 財務省の所掌する業務の概要 .....	69
2 財務省の組織及び予算定員 .....	70
3 財務省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ .....	72
4 令和 6 年度歳入歳出決算の概要 .....	73
5 公債関連情報 .....	74

# 貸 借 対 照 表

( 単位：百万円 )

	前会計年度 ( 令和 6年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 7年 3月31日 )		前会計年度 ( 令和 6年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 7年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	72,882,669	44,651,489	未払金	1,770,886	1,680,737
金地金	1,110,583	1,570,159	未払費用	1,163,927	1,323,532
売掛金	260	162	保管金等	2,498	2,424
有価証券	141,384,209	138,901,801	前受収益	94	102
たな卸資産	655,336	672,533	賞与引当金	46,084	46,601
未収金	4,820,760	4,851,230	政府短期証券	93,437,266	80,761,360
未収収益	934,523	820,060	国庫余裕金繰替金	17,700,000	100,000
未収(再)保険料	16,081	16,524	公債	1,159,249,076	1,176,638,139
前払金	649	1,281	借入金	41,421	41,421
前払費用	165	134	預託金	31,064,019	28,212,457
貸付金	125,274,393	134,596,633	責任準備金	2,096,086	2,205,818
その他の債権等	10,665,859	11,217,981	退職給付引当金	713,852	708,245
貸倒引当金	△ 77,232	△ 71,332	その他の債務等	14,178,175	13,496,059
有形固定資産	7,064,533	7,252,111			
国有財産(公共用 財産を除く)	7,053,404	7,240,145			
土地	6,062,771	6,301,403			
立木竹	8,768	8,627			
建物	742,546	710,429			
工作物	232,857	212,629			
機械器具	0	0			
船舶	5,077	4,717			
建設仮勘定	1,384	2,338			
物品	11,128	11,965			
無形固定資産	129,201	157,003			
出資金	43,457,213	43,729,118			
資 産 合 計	408,319,209	388,366,891	負 債 合 計	1,321,463,389	1,305,216,902
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	△ 913,144,180	△ 916,850,011
			(うち為替換算差損 益)	(40,808,499)	(50,251,532)
			負債及び資産・ 負債差額合計	408,319,209	388,366,891

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	602,521	617,120
賞与引当金繰入額	46,084	46,601
退職給付引当金繰入額	40,509	47,922
特定国有財産本年度完成工事原価	21,130	-
(再)保険費	9,228	4,298
補助金等	76,497	74,373
委託費等	171,486	118,918
独立行政法人運営費交付金	1,190	1,020
一般会計への繰入	0	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	50,000	30,000
庁費等	217,277	243,831
公債事務取扱費	17,177	23,238
その他の経費	310,866	441,871
減価償却費	102,960	91,185
責任準備金繰入額	100,385	109,731
貸倒引当金繰入額	440	202
支払利息	6,747,146	7,802,171
為替換算差損益	△ 16,610	△ 8,797
公債償還損益	157,519	330,469
資産処分損益	△ 30,055	△ 36,456
資産評価損	158,784	10,373
本年度業務費用合計	8,784,540	9,948,078

# 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 916,446,595	△ 913,144,180
II 本年度業務費用合計	△ 8,784,540	△ 9,948,078
III 財源	△ 11,337,951	△ 6,489,125
租税及印紙収入	72,076,146	75,232,068
その他の主管の財源	2,334,602	2,290,515
他省庁への財源の配賦	△ 92,226,602	△ 90,660,832
自己収入	5,887,705	6,062,681
目的税等収入	577,592	557,474
他会計からの受入	12,603	28,967
IV 無償所管換等	1,224,232	56,732
V 資産評価差額	711,725	3,184,866
VI 為替換算差額	21,327,904	9,443,032
VII その他資産・負債差額の増減	161,045	46,740
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 913,144,180	△ 916,850,011

# 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	72,076,146	75,232,068
その他の主管の収納済歳入額	2,897,917	3,608,477
他省庁への財源の配賦	△ 92,226,602	△ 90,660,832
自己収入	5,923,950	6,668,645
目的税等収入	577,592	557,474
貸付金の回収による収入	18,735,559	46,942,852
出資金の回収による収入	20,931	102,483
株式の売却による収入	-	20,337
有価証券売却収入	2,137,978,155	2,074,780,080
その他の収入	1,152,060	893,810
前年度剰余金受入	49,996,231	46,199,592
財源合計	2,197,131,944	2,164,344,990
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 706,276	△ 708,805
（再）保険費	△ 9,228	△ 4,298
補助金等	△ 76,497	△ 74,373
委託費等	△ 121,581	△ 68,929
独立行政法人運営費交付金	△ 1,190	△ 1,020
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 50,000	△ 30,000
貸付けによる支出	△ 14,452,756	△ 45,138,582
出資による支出	△ 427,230	△ 530,557
庁費等の支出	△ 259,365	△ 295,875
有価証券の取得による支出	△ 2,137,669,560	△ 2,061,685,957
特別引出権証券の買入による支出	△ 237,606	△ 217,649
その他の支出	△ 1,986,205	△ 1,889,791
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 4,492,548	△ 162,819
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,160,490,047	△ 2,110,808,662
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 6	-
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 13,319	△ 1,108
工作物に係る支出	△ 3,414	△ 2,950

船舶に係る支出	△ 329	△ 109
建設仮勘定に係る支出	△ 4,298	△ 3,061
施設整備支出合計	△ 21,368	△ 7,229
業務支出合計	△ 2,160,511,415	△ 2,110,815,891
業務収支	36,620,528	53,529,098
II 財務収支		
公債の発行による収入	191,915,645	179,777,725
公債の償還による支出	△ 181,432,067	△ 163,548,255
政府短期証券の発行による収入	329,673,331	463,921,293
政府短期証券の償還による支出	△ 323,930,320	△ 461,086,580
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	34,582,005	34,892,606
借入金の返済による支出	△ 32,810,240	△ 33,248,918
預託金の受入による収入	52,031,909	55,862,054
預託金の払戻による支出	△ 53,555,950	△ 58,713,615
国庫余裕金の受入による収入	43,700,000	36,300,000
国庫余裕金の返還による支出	△ 48,600,000	△ 53,900,000
P F I 債務の返済による支出	△ 8,630	△ 6,945
預託金利息	△ 129,431	△ 129,097
利息の支払額	△ 8,146,129	△ 8,875,090
公債事務取扱に係る支出	△ 17,351	△ 23,238
資金からの受入	5,616,013	2,322,108
資金への繰入	△ 1,411,039	△ 3,206,866
財務収支	7,477,745	△ 9,662,818
本年度収支	44,098,274	43,866,279
収支に関する換算差額	2,101,317	1,333,662
翌年度歳入繰入	46,199,592	45,199,941
特別会計に関する法律第 4 7 条第 1 項の規定による借換国債収入額	24,357,927	24,924,528
資金本年度末残高	2,397,928	2,172,500
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,498	2,424
余裕金の運用	△ 75,276	△ 27,647,906
本年度末現金・預金残高	72,882,669	44,651,489

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

外国為替資金特別会計の外国為替資金に属する外貨建資産及び負債の換算は「特別会計に関する法律」第 79 条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算している。

なお、外国為替資金特別会計においては、外貨準備として外貨建資産及び負債を保有していることから、換算差額については貸借対照表の「資産・負債差額の部」において「為替換算差損益」として計上することとしている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの  
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの  
全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 土地、建物  
評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

② 貨幣材料用地金  
移動平均法による原価法によっている。

(注) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであり、政策目的で保有しているため、取得原価により評価している。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

なお、製作途中のものについては、ソフトウェア仮勘定として計上している。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの  
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの  
全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。



(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち未収税額については、未収税額の過去 3 年累計額と不納欠損として整理された過去 3 年累計額の割合（3 年実績率）を算出し、未収税額の期末残高に当該割合を乗じて得た金額を計上している。

その他の未収金及び貸付金等（それぞれ過去に貸倒れの実績のないものを除く）については、過去 3 年の年度末における債権額を徴収停止額とそれ以外の額に区分し、徴収停止等債権については全額、それ以外の債権については過去 3 年累計額と不納欠損として整理された過去 3 年累計額の割合（3 年実績率）を算出し、年度末における債権額に当該割合を乗じて得た金額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率  
ただし、60 歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に、減額以後の期間に応じた額を加算して計上している。
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金の額×特別支給率×割引率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%  
(令和 6 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.5%  
(令和 6 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

## 2 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類		機関名	残高
政府保証債	国内債	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	10,707,500
		地方公共団体金融機構	2,005,000
		独立行政法人住宅金融支援機構	930,000
		株式会社日本政策投資銀行	930,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		株式会社産業革新投資機構	300,000
		株式会社日本政策金融公庫	270,000
		一般財団法人民間都市開発推進機構	170,800
		預金保険機構	160,000
		中部国際空港株式会社	147,400
		新関西国際空港株式会社	130,100
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	88,000
		株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	20,000
		株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	5,000
		計	16,663,800
	国外債	株式会社国際協力銀行	5,660,400
		株式会社日本政策投資銀行	2,083,850
		独立行政法人国際協力機構	796,470
		計	8,540,720
	再 計		25,204,520
政府保証借入金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	846,076	
	電力広域的運営推進機関	760,000	
	株式会社産業革新投資機構	700,000	
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	200,000	
	預金保険機構	177,000	
	独立行政法人農業者年金基金	137,500	
	一般財団法人民間都市開発推進機構	4,600	
	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	3,800	
	計	2,828,976	
合 計		28,033,496	

(注1) 残高については、「令和6年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	10	東京地方裁判所 令和6年(ワ)第5091号	富士山の落石事故により女性が死亡したことを受け、女性の夫である原告が、営造物責任を主張し、損害賠償請求したもの。 ※(被告：国ほか2名)
処分取消及び損害賠償請求控訴事件	12	札幌高等裁判所 令和6年(行コ)第12号 (原審：札幌地方裁判所 令和5年(行ウ)第23号)	預金債権の差押処分が違法であるとして損害賠償請求したもの。 下級審の結果は、国側が勝訴。
国家賠償請求事件	18	札幌地方裁判所 令和5年(ワ)第1668号	被告の調査手続が違法であるとして損害賠償請求したもの。
国家賠償請求事件	10	大阪高等裁判所 令和7年(ネオ)第64号 (原審：神戸地方裁判所 令和6年(ワ)第48号、大阪高等裁判所 令和6年(ネ)第2112号)	被告の課税処分が違法であるとして損害賠償請求したもの。 第一審：令和6年9月19日(棄却) 第二審：令和7年2月27日(棄却)
国家賠償請求事件	63	横浜地方裁判所小田原支部 令和6年(ワ)第882号	【徴収】相続税の物納許可がなされるまでの不要な出費や、許可までの精神的苦痛に対する慰謝料及び誤指導により納税が過大になったことについて、国家賠償請求したもの。  【課税】原告が納付した税額について、被告の申告指導に誤りがあったとして損害賠償請求したもの。
誤納金還付請求事件	39	名古屋高等裁判所 令和6年(行コ)第93号 (原審：名古屋地方裁判所 令和4年(行ウ)第83号)	納付した源泉所得税が誤納であったとして還付請求したもの。 第一審：令和6年12月5日(棄却)
損害賠償請求事件	172	横浜地方裁判所 令和7年(ワ)第732号	売買契約を締結し購入された土地及び建物について、本件土地から地中障害物が発見されたことから、原告が国に対して、契約不適合責任を理由として、地中障害物撤去に要した費用等に関して損害賠償を求めるもの。
その他 17件 請求金額 38百万円			

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和7年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の3の規定及び日本国財務省と国際復興開発銀行との間の合意に基づき、以下の基金へ交付国債を拠出することで、国際復興開発銀行が行う融資の全部又は一部について信用補完を行っている。

- ① the Advancing Needed Credit Enhancement for Ukraine (ADVANCE) 信託基金
- ② the Portfolio Guarantee Platform (PGP) 信託基金

「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第4項の規定及び日本国財務省とアジア開発銀行との合意に基づき、以下の基金へ拠出証書を拠出することで、アジア開発銀行が行う融資の一部について信用補完を行っている。

- the Innovative Finance Facility for Climate in Asia and the Pacific (IF-CAP) 信託基金

### 3 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 10,348 百万円

#### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 247,433 百万円

### 4 追加情報

#### (1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・地震再保険特別会計
- ・国債整理基金特別会計
- ・外国為替資金特別会計
- ・財政投融资特別会計（財政融資資金勘定、投資勘定、特定国有財産整備勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（財務省所管）

#### (2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (3) 責任準備金の計上方法

地震再保険特別会計では、責任準備金に毎年度の損益差額の累積額を計上しており、これは将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、積み立てているものである。

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置。
一般会計	決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置。
一般会計	貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置。
一般会計	防衛力強化資金	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 6 条	防衛力の抜本的な強化及び抜本的に強化された防衛力の安定的な維持のために確保する財源を防衛力の整備に計画的かつ安定的に充てるために設置。
地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項	再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置。
国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第 38 条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置。
外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第 71 条、第 80 条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置。また、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、本資金に組み入れるものとしている。
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	財政融資資金	「財政融資資金法」第 2 条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置。
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項	財政融資資金勘定における決算上の剰余及び不足を処理するために設置。
財政投融资特別会計（投資勘定）	投資財源資金	「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項	投資勘定における投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置。なお、現在残高はない。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 7 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「為替換算差損益」において、一般会計における出資金及び公債の換算替えによる為替換算差益 8,797 万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、一般会計におけるたな卸資産の処分益 28,284 百万円並びに財政投融资特別会計投資勘定における株式会社商工組合中央金庫株式の処分益 8,828 百万円及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の承継勘定の廃止に伴う出資金清算益 153 百万円が計上されている。

## (6) 表示科目の説明

### ① 貸借対照表

#### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び外貨預け金を計上している。
- ・「金地金」には、外国為替資金特別会計における国際通貨基金（IMF）報酬の一部として受けた分、IMF 保有金の売戻し分及び外国為替資金特別会計が購入した分を「特別会計に関する法律」第 79 条の規定により、財務大臣の指定する価額で計上している。
- ・「売掛金」には、一般会計におけるたな卸資産の売却に係る未収額を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に売却目的の国有財産及び貨幣材料用地金を計上している。
- ・「未収金」には、主に一般会計における国税収納金整理資金の未収税額を計上している。
- ・「未収収益」には、主に外国為替資金特別会計における外貨証券及び財政投融资特別会計における貸付金等に係る未収利子を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、地震再保険特別会計における地震再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に一般会計における普通財産の安全対策工事に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に一般会計における翌年度以降分の関税協力理事会等分担金及び自動車損害賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、主に財政投融资特別会計における地方公共団体、特殊法人及び政府関係機関等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に外国為替資金特別会計における特別引出権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、一般会計における売掛金、未収金及び貸付金の期末残高を対象に 1 (6) ①の方針に基づき計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「土地」には、行政財産及び普通財産に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、行政財産及び普通財産に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、行政財産及び普通財産に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、行政財産及び普通財産に係る工作物を計上している。
- ・「機械器具」には、普通財産に係る機械器具を計上している。
- ・「船舶」には、行政財産及び普通財産に係る船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及び地上権等については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。また、ソフトウェア仮勘定として制作途中のソフトウェアに係る支出額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に一般会計における国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額を計上している。
- ・「未払費用」には、主に一般会計における国債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、主に一般会計の本年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証

金及び契約保証金を計上している。

- ・「前受収益」には、一般会計における税関で取り扱う保税蔵置場許可手数料の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計において「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため発行した各年度末における外国為替資金証券の発行残高（出納整理期間中の発行額を含む）から未経過支払利子を差し引き、未経過受取利子を加えたものを計上している。
- ・「国庫余裕金繰替金」には、外国為替資金特別会計において「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「公債」には、普通国債のほか、交付国債、出資国債、財政投融资特別会計国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。  
なお、債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。
- ・「借入金」には、一般会計において、旧臨時軍事費特別会計から承継したものを計上している。
- ・「預託金」には、他省庁の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「責任準備金」には、地震再保険特別会計における「特別会計に関する法律」の規定に基づいた額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に外国為替資金特別会計の特別引出権純累積配分額を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当等の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「特定国有財産本年度完成工事原価」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定において、前会計年度において、完成後、他省庁の一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
- ・「(再)保険費」には、地震再保険特別会計において、再保険金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、一般会計における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、一般会計における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額並びに国際機関へ拠出する現金に代えてその全部又は一部を払い込むため発行した拠出国庫債券を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、一般会計における独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、財政投融资特別会計財政融資資金勘定における、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。

- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財政投融资特別会計投資勘定における「地方交付税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 8 号。以下「改正法」という。）第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 3 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののほか、貨幣交換差減に対する補填金、外国為替資金特別会計における外貨証券の運用に伴い発生した償還損、単独の科目で表示するには金額が少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、地震再保険特別会計における損益差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、一般会計における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、主に預託金利子、公債金利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、主に国際金融公社等の国際機関に対する出資に係る換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、主に償還期限前における公債の買入消去に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、主にたな卸資産の処分損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、主に出資金の強制評価減による損失を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税及印紙収入」には、一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の財源」には、一般会計における予算科目（部）雑収入等を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、国債整理基金特別会計におけるたばこ特別税収入、東日本大震災復興特別会計（財務省所管）における復興特別所得税収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に国債整理基金特別会計における「特別会計に関する法律」第 17 条第 1 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金及び一時借入金の利子の支払いに充てる目的のため、交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものについて、純額で計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に有価証券及び出資金の時価評価による評価差額、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に資金の増減のうち歳入歳出外で増減するものを計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「租税及印紙収入」には、一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の収納済歳入額」には、一般会計における予算科目（部）雑収入等を計上している。



- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、国債整理基金特別会計におけるたばこ特別税収入、東日本大震災復興特別会計（財務省所管）における復興特別所得税収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、主に財政投融资特別会計における貸付金の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、財政投融资特別会計投資勘定における出資回収金を計上している。
- ・「株式の売却による収入」には、株式会社商工組合中央金庫株式の売払収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、外国為替資金特別会計における外貨証券の売却額及び償還額を計上している。
- ・「その他の収入」には、主に外国為替資金特別会計における円貨預り金の受入による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、地震再保険特別会計において、再保険金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、一般会計における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、一般会計における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、一般会計における独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、財政投融资特別会計財政融資資金勘定における、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財政投融资特別会計投資勘定における改正法第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 3 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に財政投融资特別会計から政府関係機関等に対する貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、特殊会社等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、外国為替資金特別会計における外貨証券の買入額を計上している。
- ・「特別引出権証券の買入による支出」には、外国為替資金特別会計における外貨による特別引出権証券の買入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出のほか、単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。

- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、税関監視艇の建造に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、外国為替資金特別会計における外国為替資金証券の発行額を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、主に外国為替資金特別会計における外国為替資金証券の償還額を計上している。
- ・「他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）」には、主に他省庁の借入金の償還及び利子の支払いに充てるための財源受入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国債整理基金特別会計における他省庁の負担に係る借入金の返済額から、財政投融资特別会計への借入金の返済額を除いた額を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「国庫余裕金の受入による収入」には、外国為替資金特別会計において使用した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「国庫余裕金の返還による支出」には、外国為替資金特別会計において償還した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定におけるP F I 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に公債及び借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「資金からの受入」には、貨幣回収準備資金及び防衛力強化資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金として預託された額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、主に貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金から払い戻された額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」を加減した額を計上している。
- ・「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」には、令和7年度における国債の整理又は償還のために令和6年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、一般会計の本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。

- ・「余裕金の運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の国債への運用を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「余裕金の運用」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、東日本大震災復興特別会計（財務省所管）においては、令和 6 年度末までに 69 百万円求償し、同額について既に支払いを受けている。
- ④ 令和 6 年 10 月 23 日に、東京地下鉄株式会社が東京証券取引所に上場したことに伴い、東京地下鉄株式会社株式については、市場価格がある有価証券として計上されることとなった。
- ⑤ 過年度の貸借対照表における「無形固定資産」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「無形固定資産」が 493 百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 493 百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復興 特別会計
<資産の部>						
現金・預金	18,663,185	2,189,294	402,110	27,341,726	1,761,757	-
金地金	-	-	-	1,570,159	-	-
売掛金	162	-	-	-	-	-
有価証券	7,217	-	17,277,778	138,480,617	-	-
たな卸資産	627,832	-	-	-	44,700	-
未収金	4,851,230	-	-	-	-	-
未収収益	1,170	4,767	902	736,016	86,745	-
未収（再）保険料	-	16,524	-	-	-	-
前払金	1,281	-	-	-	-	-
前払費用	134	-	-	-	-	-
貸付金	10,861	-	10,779,088	5,972,894	124,849,325	-
他会計繰戻未収金	450	-	118,144	-	-	-
その他の債権等	15,748	-	-	11,192,919	17,809	-
貸倒引当金	△ 71,332	-	-	-	-	-
有形固定資産	7,252,108	-	-	2	0	-
国有財産（公共用財産を除く）	7,240,145	-	-	-	-	-
土地	6,301,403	-	-	-	-	-
立木竹	8,627	-	-	-	-	-
建物	710,429	-	-	-	-	-
工作物	212,629	-	-	-	-	-
機械器具	0	-	-	-	-	-
船舶	4,717	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,338	-	-	-	-	-
物品	11,962	-	-	2	0	-
無形固定資産	152,983	0	0	2	4,016	-
出資金	19,729,067	-	-	6,081,009	17,550,857	368,184
国債整理基金	28,169,149	-	-	-	-	408,603
<b>資産合計</b>	<b>79,411,250</b>	<b>2,210,585</b>	<b>28,578,025</b>	<b>191,375,349</b>	<b>144,315,212</b>	<b>776,787</b>
<負債の部>						
未払金	1,654,766	0	-	0	25,970	-
未払費用	1,210,918	-	-	-	120,334	1,883
保管金等	2,424	-	-	-	-	-
前受収益	102	-	-	-	-	-
賞与引当金	46,350	4	-	27	218	-
政府短期証券	-	-	-	97,554,385	-	-
国庫余裕金繰替金	-	-	-	100,000	-	-
公債	1,076,188,164	-	-	4,755,542	91,220,713	4,544,443
借入金	7,056,957	-	-	-	-	-
預託金	-	-	-	-	33,919,043	-
責任準備金	-	2,205,818	-	-	-	-
退職給付引当金	705,162	48	-	177	2,857	-
他会計繰戻未済金	118,144	-	-	-	450	-
その他の債務等	5,209,742	-	-	8,289,803	4,956	53
<b>負債合計</b>	<b>1,092,192,735</b>	<b>2,205,871</b>	<b>-</b>	<b>110,699,936</b>	<b>125,294,544</b>	<b>4,546,380</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 1,012,781,484	4,714	28,578,025	80,675,412	19,020,668	△ 3,769,593

(注) 資産・負債差額の合算合計には、相殺消去後の国債整理基金の残高272百万円を含む。

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
<資産の部>		
現金・預金	△ 5,706,585	44,651,489
金地金	-	1,570,159
売掛金	-	162
有価証券	△ 16,863,811	138,901,801
たな卸資産	-	672,533
未収金	-	4,851,230
未収収益	△ 9,541	820,060
未収（再）保険料	-	16,524
前払金	-	1,281
前払費用	-	134
貸付金	△ 7,015,536	134,596,633
他会計繰戻未収金	△ 118,595	-
その他の債権等	△ 8,497	11,217,981
貸倒引当金	-	△ 71,332
有形固定資産	0	7,252,111
国有財産（公共用財産を除く）	-	7,240,145
土地	-	6,301,403
立木竹	-	8,627
建物	-	710,429
工作物	-	212,629
機械器具	-	0
船舶	-	4,717
建設仮勘定	-	2,338
物品	0	11,965
無形固定資産	-	157,003
出資金	-	43,729,118
国債整理基金	△ 28,577,753	-
<b>資産合計</b>	<b>△ 58,300,319</b>	<b>388,366,891</b>
<負債の部>		
未払金	-	1,680,737
未払費用	△ 9,603	1,323,532
保管金等	-	2,424
前受収益	-	102
賞与引当金	-	46,601
政府短期証券	△ 16,793,025	80,761,360
国庫余裕金繰替金	-	100,000
公債	△ 70,724	1,176,638,139
借入金	△ 7,015,536	41,421
預託金	△ 5,706,585	28,212,457
責任準備金	-	2,205,818
退職給付引当金	-	708,245
他会計繰戻未済金	△ 118,595	-
その他の債務等	△ 8,497	13,496,059
<b>負債合計</b>	<b>△ 29,722,566</b>	<b>1,305,216,902</b>
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 28,577,753	△ 916,850,011

勘定別の資産及び負債の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	合算合計
＜資産の部＞					
現金・預金	1,662,221	404,952	29,583	△ 335,000	1,761,757
たな卸資産	-	24	44,675	-	44,700
未収収益	86,745	72	-	△ 72	86,745
貸付金	124,828,705	20,619	-	-	124,849,325
その他の債権等	-	-	17,809	-	17,809
有形固定資産	0	-	0	-	0
物品	0	-	0	-	0
無形固定資産	4,016	0	-	-	4,016
出資金	-	17,550,857	-	-	17,550,857
<b>資産合計</b>	126,581,688	17,976,527	92,069	△ 335,072	144,315,212
＜負債の部＞					
未払金	3	0	25,966	-	25,970
未払費用	120,406	-	-	△ 72	120,334
賞与引当金	212	6	-	-	218
公債	91,220,713	-	-	-	91,220,713
預託金	34,254,043	-	-	△ 335,000	33,919,043
退職給付引当金	2,830	26	-	-	2,857
他会計繰戻未済金	450	-	-	-	450
その他の債務等	4,151	-	804	-	4,956
<b>負債合計</b>	125,602,812	32	26,771	△ 335,072	125,294,544
＜資産・負債差額の部＞					
資産・負債差額	978,875	17,976,494	65,297	-	19,020,668

## (2) 資産項目の明細

### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金	23,150,604
外貨預け金	21,500,885
合計	44,651,489

### ② 有価証券の明細

#### ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
株式（注）	2,840	△ 118	4,193	1,012	-	1,312	4	7,211
地方債（注）	3	-	-	-	-	-	-	3
出資証券（注）	2	△ 0	-	-	-	0	-	2
東京地下鉄株式会社株式	338,014	△ 273,773	64,241	96,361	-	249,671	-	281,791
日本郵政株式会社株式	-	-	130,122	-	-	△ 3,312	-	126,810
国庫短期証券	-	-	162,794,740	162,789,734	-	359	-	5,365
外貨証券	141,043,348	9,907,645	2,043,688,224	2,056,782,347	7,353,244	△ 6,729,497	-	138,480,617
合計	141,384,209	9,633,752	2,206,681,521	2,219,669,455	7,353,244	△ 6,481,466	4	138,901,801

(注) これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

#### イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
外貨証券	141,043,348	9,907,645	2,043,688,224	2,056,782,347	7,353,244	△ 6,729,497	-	138,480,617
国庫短期証券	-	-	162,794,740	162,789,734	-	359	-	5,365
株式	88	△ 42	4,138	688	-	1,357	4	4,849
出資証券	2	△ 0	-	-	-	0	-	2
日本郵政株式会社株式	-	-	130,122	-	-	△ 3,312	-	126,810
東京地下鉄株式会社株式	-	-	64,241	32,120	-	249,671	-	281,791
合計	141,043,439	9,907,602	2,206,681,466	2,219,604,890	7,353,244	△ 6,481,421	4	138,899,436

(注1) 本年度末残高のうち、25,469,184百万円は貸出を行っている。

(注2) 本年度末残高のうち、外部委託の金額は658,305百万円であり、これに係る支払手数料の金額は745百万円である。

また、有価証券保管契約の金額は137,822,311百万円であり、これに係る支払手数料の金額は1,138百万円である。

#### ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格がないもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
東京地下鉄株式会社株式	338,014	△ 273,773	-	64,241	-	-	-	-
株式	2,752	△ 76	55	323	-	△ 45	-	2,362
地方債	3	-	-	-	-	-	-	3
合計	340,770	△ 273,849	55	64,564	-	△ 45	-	2,365

エ 市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

（単位：百万円）

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
東京地下鉄株式会社株式	155,171,600株	32,120	281,791	281,791
日本郵政株式会社株式	84,936,400株	130,122	126,810	126,810
国庫短期証券	-	5,005	5,365	5,365
外国債	-	106,960,252	102,517,501	102,517,501
外国債以外の外貨証券	-	38,249,862	35,963,116	35,963,116
合計	240,108,000株	145,377,364	138,894,584	138,894,584

（注）物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

③ たな卸資産の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
仕掛品	7,868	317	-	-	-	8,186
土地	502,169	14,040	22,367	1,914	21,120	513,049
立木竹	33	0	1	0	-	32
建物	3,858	305	530	303	-	3,329
工作物	131	19	0	13	-	136
貨幣材料用地金	141,274	15,491	8,969	-	-	147,797
（トン）	(12,969)	(7,692)	(6,697)	(-)	(-)	(13,963)
合計	655,336	30,176	31,868	2,232	21,120	672,533

（注1）貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであり、政策目的で保有しているため、取得原価により評価している。

（注2）貨幣材料用地金の本年度末残高147,797百万円（13,963トン）のうち、金地金は104,368百万円（48トン）、銀地金（925位銀及び600位銀を含む）は25,295百万円（494トン）であり、金地金及び銀地金の本年度末における時価は、それぞれ726,422百万円、79,273百万円となっている。なお、時価の算定にあたっては、令和7年3月末の米ドル建て金価格及び銀価格（ロンドン貴金属市場協会（LBMA）が公表）に、ドル／円取引の中心相場（日本銀行が公表）を乗じて得た単価を用いている。また、銀地金のうち銀合金（925位銀及び600位銀）については、銀合金の数量に理論的な銀の含有比率（92.5%又は60.0%）に応じて得た純銀相当量の時価としている。



④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収税額	納税者	4,844,032
国有財産売払収入	個人等	212
国有財産貸付収入	法人等	705
利子収入	個人等	26
許可及手数料	法人等	3,696
弁償及返納金	法人等	2,091
雑入	法人等	463
歳入外債権	外国等	0
合計		4,851,230

未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限到来額	履行期限未到来額	本年度末残高
未収税額			
源泉所得税	32,476	-	32,476
源泉所得税及復興特別所得税	89,196	-	89,196
申告所得税	71,833	1	71,835
申告所得税及復興特別所得税	249,040	59,503	308,543
法人税	197,976	-	197,976
地方法人税	15,637	-	15,637
復興特別法人税	463	-	463
相続税	199,849	2,644,706	2,844,555
地価税	127	-	127
消費税	2,233	-	2,233
消費税及地方消費税	1,011,586	-	1,011,586
酒税	478	-	478
たばこ税	0	-	0
たばこ税及たばこ特別税	3	-	3
石油石炭税	40,824	-	40,824
国際観光旅客税	57	-	57
旧税	8	-	8
揮発油税及地方揮発油税	181,278	-	181,278
石油ガス税	25	-	25
航空機燃料税	30	-	30
関税	45,611	-	45,611
印紙収入	1,080	-	1,080
合計	2,139,822	2,704,210	4,844,032

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

区分	内容	本年度末残高
未収利子	貸付金利子	143,296
	有価証券利子	619,457
	その他	57,306
合計		820,060

⑥ 未収（再）保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
地震再保険料	日本地震再保険株式会社	16,524
合計		16,524

⑦ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人都市再生機構	165	-	113	-	51	宅地関連公共施設整備事業等に要する資金の一部貸付け
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	7,489	-	3,964	-	3,524	道路事業に要する資金の一部貸付け
地方道路公社	13,623	-	6,620	-	7,003	道路事業に要する資金の一部貸付け
法人	274	-	-	-	274	諸貸付金債権
個人	2	-	-	-	2	定期貸付債権
個人	4	-	0	-	4	据置貸付債権
日本銀行	-	322,816,818	312,037,729	-	10,779,088	運用による対日本銀行国債買現先
交付税及び譲与税配付金特別会計	4,631,977	3,830,749	4,631,977	-	3,830,749	財政融資資金の運用による貸付
エネルギー対策特別会計	80,545	7,375	16,834	-	71,086	財政融資資金の運用による貸付
年金特別会計	1,434,834	1,434,834	1,434,834	-	1,434,834	財政融資資金の運用による貸付
食料安定供給特別会計	15,773	936	3,039	-	13,671	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業債務管理特別会計	18,305	-	2,295	-	16,009	財政融資資金の運用による貸付
自動車安全特別会計	626,513	63,080	22,191	-	667,402	財政融資資金の運用による貸付
沖縄振興開発金融公庫	689,598	55,800	90,275	-	655,122	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫	15,661,249	1,525,160	3,236,018	-	13,950,390	財政融資資金の運用による貸付
株式会社国際協力銀行	2,952,500	154,000	110,800	-	2,995,700	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国際協力機構	5,277,825	1,033,400	149,591	-	6,161,633	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	294,470	28,700	26,996	-	296,174	財政融資資金の運用による貸付
全国土地改良事業団体連合会	2,130	1,428	215	-	3,343	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人森林研究・整備機構	94,796	4,300	10,393	-	88,702	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人科学技術振興機構	8,888,900	-	-	-	8,888,900	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	4,815,644	192,300	273,423	-	4,734,521	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,670,016	72,218	75,814	-	4,666,419	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人水資源機構	156,367	500	25,033	-	131,834	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	4,058	260	642	-	3,676	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	654,269	96,725	60,326	-	690,668	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	6,282,420	516,100	659,790	-	6,138,730	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国立病院機構	405,648	66,000	41,168	-	430,479	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	8,616,579	520,000	622,064	-	8,514,515	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,467,000	47,000	-	-	5,514,000	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	258,521	3,920	36,479	-	225,961	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立がん研究センター	16,156	-	1,649	-	14,506	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	42,089	-	2,376	-	39,713	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	1,487	-	138	-	1,348	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	11,820	-	1,138	-	10,681	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	7,977	828	1,407	-	7,398	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	9,672	151	452	-	9,371	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	400,000	154,400	-	-	554,400	財政融資資金の運用による貸付
東日本高速道路株式会社	50,000	-	-	-	50,000	財政融資資金の運用による貸付
中日本高速道路株式会社	103,000	-	20,000	-	83,000	財政融資資金の運用による貸付
西日本高速道路株式会社	27,000	-	27,000	-	-	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策投資銀行	5,880,487	600,000	337,943	-	6,142,544	財政融資資金の運用による貸付
新関西国際空港株式会社	370,000	-	-	-	370,000	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	24,176	-	5,286	-	18,890	財政融資資金の運用による貸付
地方公共団体	40,200,737	2,860,366	3,873,468	-	39,187,635	財政融資資金の運用による貸付
有価証券担保貸付金（現先取引）	-	31,294,610	30,095,458	-	1,199,151	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫 （中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	8,792	-	5,000	-	3,792	東日本大震災復興特別貸付制度の震災復興支援資本強化特例に係る中小企業者に対する融資を行う事業等に要する資金の貸付け
株式会社商工組合中央金庫	34,284	-	17,457	-	16,827	特定分野に優れ世界で存在感を示す企業（グローバルニッチトップ企業）を目指す中堅・中小企業等に対する、海外市場に乗り出す際に必要となる融資を行う事業等に要する資金の貸付け
国際通貨基金（IMF）	5,416	-	5,416	△ 0	-	IMFに対する多国間の融資取極に基づくもの
株式会社国際協力銀行	6,059,788	573,438	1,018,451	358,119	5,972,894	外国為替資金の運用によるもの
合計	125,274,393	367,955,400	358,991,280	358,119	134,596,633	

（注）本年度増加額及び本年度減少額には、他省の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付金（137,897,297百万円）は含んでいない。

## ⑧ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
不動産信託の受益権	受託者	15,748	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
一般会計からの未引受不動産	法務省	453	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	厚生労働省	8,179	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	国土交通省	679	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
特別引出権拠出		968,368	IMFが設立した信託基金に対する我が国からの特別引出権建ての拠出額
特別引出権証券		1,252,242	特別引出権建ての債券
特別引出権		8,692,374	IMFから配分された特別引出権及びその他のIMFとの取引の結果により我が国が保有するに至った特別引出権
仮払金		279,934	IMF出資の評価替えに伴って生じた円出資部分に係る払込超過額等
合計		11,217,981	

⑨ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	260	△ 98	162	0	0	0	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 徴収停止等債権については全額
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	260	△ 98	162	0	0	0	
未収金	4,820,760	30,469	4,851,230	77,227	△ 5,901	71,326	
徴収停止等債権	1,131	△ 118	1,013	1,131	△ 118	1,013	
上記以外の債権	4,819,628	30,588	4,850,216	76,096	△ 5,783	70,313	
貸付金	118,466,443	△ 682,652	117,783,791	4	1	6	
徴収停止等債権	2	-	2	2	-	2	
上記以外の債権	118,466,440	△ 682,652	117,783,788	1	1	3	
合計	123,287,463	△ 652,280	122,635,183	77,232	△ 5,899	71,332	

(注) 貸付金の残高は、他省庁の特別会計に対するものを除いた金額を記載している。

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	7,053,404	24,492	18,412	67,328	247,989	7,240,145
行政財産	2,097,591	14,067	4,038	37,425	79,216	2,149,411
土地	1,580,200	1,109	1,559	-	79,257	1,659,007
立木竹	4,132	10	17	-	△ 41	4,083
建物	434,464	3,589	219	24,267	-	413,567
工作物	72,332	5,827	103	12,359	-	65,697
船舶	5,077	469	30	799	-	4,717
建設仮勘定	1,384	3,061	2,107	-	-	2,338
普通財産	4,955,812	10,425	14,374	29,902	168,772	5,090,733
土地	4,482,570	4,638	13,631	-	168,818	4,642,396
立木竹	4,635	1	48	-	△ 45	4,543
建物	308,081	594	301	11,512	-	296,862
工作物	160,525	5,183	386	18,389	-	146,931
機械器具	0	-	-	-	-	0
船舶	0	6	6	0	-	0
物品	11,128	4,294	93	3,363	-	11,965
物品（美術品を除く）	11,125	4,294	93	3,363	-	11,962
美術品	3	-	-	-	-	3
小計	7,064,533	28,786	18,505	70,692	247,989	7,252,111
(無形固定資産)						
国有財産	10	-	4	-	0	6
行政財産	5	-	-	-	0	5
地上権等	5	-	-	-	0	5
普通財産	5	-	4	-	0	0
地上権等	5	-	4	-	0	0
ソフトウェア	58,212	89,232	-	20,492	-	126,951
ソフトウェア仮勘定	70,286	38,764	79,695	-	-	29,356
電話加入権	690	0	1	-	-	689
小計	129,201	127,996	79,701	20,492	0	157,003
合計	7,193,734	156,783	98,207	91,185	247,989	7,409,114

⑪ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
<b>【市場価格のあるもの】</b>							
日本銀行	17,325	△ 17,270	-	-	14,300	-	14,355
日本たばこ産業株式会社	2,702,667	△ 2,669,333	-	-	2,709,333	-	2,742,667
N T T株式会社	5,247,182	△ 5,104,033	-	-	4,079,694	-	4,222,843
<b>【市場価格のないもの】</b>							
<b>○公庫</b>							
沖縄振興開発金融公庫	12,804	△ 2,299	100	-	2,293	-	12,898
<b>○特殊会社</b>							
株式会社日本政策金融公庫							
（国民一般向け業務勘定）	4,920,196	451,091	50	-	△ 611,074	-	4,760,263
（農林水産業者向け業務勘定）	121,338	△ 212	-	-	1,043	-	122,169
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	489,893	12,284	-	-	△ 8,097	-	494,081
（中小企業者向け証券化支援買取業務勘定）	25,073	△ 597	-	-	580	-	25,056
（信用保険等業務勘定）	5,433,810	△ 149,709	46,600	-	100,444	-	5,431,144
（危機対応円滑化業務勘定）	990,561	314,312	10	-	△ 335,701	-	969,182
株式会社国際協力銀行							
（一般業務勘定）	2,649,504	△ 766,004	121,000	-	891,455	-	2,895,955
（特別業務勘定）	330,424	△ 152,124	-	-	150,341	-	328,641
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	4,026	△ 1,475	-	-	1,821	-	4,372
株式会社日本政策投資銀行	4,009,152	△ 1,743,845	95,000	100,354	1,796,952	-	4,056,905
株式会社商工組合中央金庫	227,341	△ 125,741	-	11,505	112,440	-	202,535
新関西国際空港株式会社	49,034	△ 2,138	-	-	535	-	47,430
株式会社産業革新投資機構	493,441	△ 126,441	90,499	-	81,831	-	539,330
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	14,738	5,532	-	-	-	8,136	12,135
株式会社民間資金等活用事業推進機構	11,679	△ 1,679	-	-	2,190	-	12,190
株式会社海外需要開拓支援機構	90,040	33,559	9,000	-	△ 32,948	-	99,651
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	184,023	-	8,700	-	3,678	-	196,402
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	90,419	△ 3,377	25,000	-	3,209	-	115,251
株式会社脱炭素化支援機構	17,619	430	7,000	-	△ 905	-	24,144
<b>○独立行政法人</b>							
酒類総合研究所	3,848	1,386	-	-	△ 1,425	-	3,809
造幣局	81,809	△ 30,682	-	-	30,991	-	82,117
国立印刷局	207,153	△ 94,232	-	1,088	99,534	-	211,367
住宅金融支援機構							
（証券化支援勘定）	173,455	△ 96,455	-	-	104,836	-	181,836
都市再生機構							
（都市再生勘定）	79,198	△ 65,194	-	-	63,998	-	78,002
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
（建設勘定）	637,886	△ 593,148	-	-	594,362	-	639,100
（海事勘定）	3,948	△ 3,948	-	-	4,044	-	4,044
（地域公共交通等勘定）	-	-	50	-	76	-	126
エネルギー・金属鉱物資源機構							
（投融资等・金属鉱産物備蓄勘定）	387,475	△ 104,764	46,200	-	120,833	-	449,743
医薬基盤・健康・栄養研究所							
（特例業務勘定）	259	△ 40	-	-	41	-	261
（承継勘定）	2,129	△ 153	-	1,975	-	-	-

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
農業・食品産業技術総合研究 機構							
（民間研究特例業務勘定）	5,201	68	-	-	△ 82	-	5,188
中小企業基盤整備機構							
（施設整備等勘定）	27,428	△ 2,218	-	-	2,328	-	27,537
（出資承継勘定）	3,567	1,075	-	-	△ 1,062	-	3,579
奄美群島振興開発基金	5,535	2,280	-	-	△ 2,339	-	5,476
科学技術振興機構							
（文献情報提供勘定）	8,777	1,839	-	-	△ 1,605	-	9,011
情報処理推進機構							
（事業化勘定）	1	△ 0	-	-	0	-	1
（地域事業出資業務勘定）	1,901	△ 66	-	-	104	-	1,939
新エネルギー・産業技術総合 開発機構							
（基盤技術研究促進勘定）	2,852	253	-	-	△ 248	-	2,857
情報通信研究機構							
（出資勘定）	959	△ 420	-	-	448	-	987
（基盤技術研究促進勘定）	454	△ 193	-	-	198	-	458
○国際機関							
国際復興開発銀行	609,261	△ 357,289	1,581	-	471,399	-	724,952
国際金融公社	371,317	△ 264,930	6,513	-	331,637	-	444,537
国際開発協会	4,129,972	301,166	146,192	-	256,250	-	4,833,581
アジア開発銀行	1,291,488	△ 1,154,505	-	-	1,181,136	-	1,318,120
アフリカ開発基金	389,679	8,177	21,429	-	13,441	-	432,727
米州開発銀行	291,478	△ 256,171	-	-	267,756	-	303,064
アフリカ開発銀行	111,996	△ 45,409	4,883	-	50,774	-	122,245
米州投資公社	17,703	△ 8,194	613	-	9,254	-	19,376
多数国間投資保証機関	11,486	△ 8,865	116	-	11,911	-	14,648
欧州復興開発銀行	304,145	△ 235,361	13,994	-	305,828	-	388,607
国際通貨基金（IMF）	6,153,368	-	159,820	232,179	-	-	6,081,009
○清算法人等							
清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
閉鎖機関							
南方開発金庫	3,848	△ 3,748	-	-	3,760	-	3,860
外資金庫	5,322	△ 5,272	-	-	5,276	-	5,326
合計	43,457,213	△ 13,064,093	804,354	347,103	12,886,883	8,136	43,729,118

(注) 国際通貨基金の本年度減少額232,179百万円には、為替換算差額17,804百万円が含まれている。

## イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式（口）数	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
日本銀行	550,000口	55	14,355	14,355
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	2,742,667	2,742,667
N T T 株式会社	29,183,440,000株	143,149	4,222,843	4,222,843
合計		176,537	6,979,865	6,979,865



## ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
<b>○公庫</b>									
沖縄振興開発金融公庫	991,038	833,665	157,373	156,348	12,814	8.19%	12,898	12,898	法定財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	9,872,762	5,108,251	4,764,510	5,972,133	5,966,809	99.91%	4,760,263	4,760,263	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,635,916	3,174,171	461,744	457,799	121,126	26.45%	122,169	122,169	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	7,099,710	3,688,769	3,410,940	4,047,651	586,310	14.48%	494,081	494,081	法定財務諸表
(中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定)	45,034	19,977	25,056	24,476	24,476	100.00%	25,056	25,056	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	6,763,918	1,332,773	5,431,144	5,330,700	5,330,700	100.00%	5,431,144	5,431,144	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	3,801,958	2,726,732	1,075,226	1,447,658	1,304,884	90.13%	969,182	969,182	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行									
(一般業務勘定)	20,106,275	17,210,319	2,895,955	2,004,500	2,004,500	100.00%	2,895,955	2,895,955	法定財務諸表
(特別業務勘定)	335,366	6,725	328,641	178,300	178,300	100.00%	328,641	328,641	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理セ ンター株式会社	13,172	4,428	8,743	5,102	2,551	50.01%	4,372	4,372	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	21,218,157	17,161,252	4,056,905	2,259,952	2,259,952	100.00%	4,056,905	4,056,905	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫	12,187,490	11,165,643	491,536	218,653	90,095	41.20%	202,535	202,535	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,499,234	939,879	559,355	553,041	46,895	8.47%	47,430	47,430	法定財務諸表
株式会社産業革新投資機構	2,294,492	1,736,608	557,883	471,509	457,499	96.67%	539,330	539,330	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化 支援機構	13,067	162	12,904	31,902	30,000	94.03%	12,135	12,135	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業 推進機構	112,779	88,398	24,380	20,000	10,000	50.00%	12,190	12,190	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機 構	109,695	2,002	107,692	143,300	132,600	92.53%	99,651	99,651	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発 事業支援機構	210,208	9,616	200,591	284,645	278,700	97.91%	196,402	196,402	法定財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵 便事業支援機構	147,094	29,389	117,704	114,427	112,042	97.91%	115,251	115,251	法定財務諸表
株式会社脱炭素化支援機構	34,838	139	34,699	36,000	25,050	69.58%	24,144	24,144	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
酒類総合研究所	4,994	1,184	3,809	8,302	8,302	100.00%	3,809	3,809	法定財務諸表
造幣局	98,254	16,136	82,117	51,126	51,126	100.00%	82,117	82,117	法定財務諸表
国立印刷局	272,228	60,860	211,367	111,832	111,832	100.00%	211,367	211,367	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(証券化支援勘定)	20,750,848	19,511,105	1,239,743	524,977	77,000	14.66%	181,836	181,836	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,203,497	9,944,141	1,259,356	988,078	61,200	6.19%	78,002	78,002	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機 構									
(建設勘定)	8,483,681	7,745,480	738,200	51,675	44,738	86.57%	639,100	639,100	法定財務諸表
(海事勘定)	198,287	153,182	45,104	63,567	5,700	8.96%	4,044	4,044	法定財務諸表
(地域公共交通等勘定)	375,267	375,140	126	50	50	100.00%	126	126	法定財務諸表
エネルギー・金属鉱物資源機 構									
(投融资等・金属鉱産物備蓄 勘定)	551,324	101,581	449,743	404,606	404,606	100.00%	449,743	449,743	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(特例業務勘定)	261	-	261	6,492	6,492	100.00%	261	261	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究 機構									
(民間研究特例業務勘定)	8,169	5	8,163	8,293	5,270	63.55%	5,188	5,188	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額（国有財産台 帳価格）	使用財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（施設整備等勘定）	28,149	611	27,537	46,698	46,698	100.00%	27,537	27,537	法定財務諸表
（出資承継勘定）	4,046	11	4,035	5,233	4,642	88.71%	3,579	3,579	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,261	1,943	11,317	17,773	8,600	48.38%	5,476	5,476	法定財務諸表
科学技術振興機構									
（文献情報提供勘定）	11,493	94	11,399	88,849	70,237	79.05%	9,011	9,011	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（事業化勘定）	1	-	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
（地域事業出資業務勘定）	3,878	-	3,878	6,018	3,009	50.00%	1,939	1,939	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合 開発機構									
（基盤技術研究促進勘定）	2,858	0	2,857	64,937	64,937	100.00%	2,857	2,857	法定財務諸表
情報通信研究機構									
（出資勘定）	987	0	987	3,350	3,350	100.00%	987	987	法定財務諸表
（基盤技術研究促進勘定）	468	9	458	57,671	57,671	100.00%	458	458	法定財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	54,561,636	44,848,584	9,713,052	3,435,156	268,040	7.80%	757,896	724,952	公表財務諸表
国際金融公社	16,552,611	10,819,395	5,733,216	3,552,713	275,467	7.75%	444,537	444,537	公表財務諸表
国際開発協会	36,926,550	7,810,497	29,116,053	47,580,399	7,898,863	16.60%	4,833,581	4,833,581	公表財務諸表
アジア開発銀行	47,190,300	38,725,050	8,465,250	1,042,935	162,075	15.54%	1,315,523	1,318,120	公表財務諸表
アフリカ開発基金	4,925,906	406,104	4,519,801	7,321,288	700,943	9.57%	432,727	432,727	公表財務諸表
米州開発銀行	23,305,200	17,246,700	6,058,500	1,778,100	94,305	5.30%	321,324	303,064	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	8,677,001	6,177,193	2,499,808	1,539,036	87,872	5.70%	142,729	122,245	公表財務諸表
米州投資公社	1,920,091	1,365,770	554,320	406,699	10,264	2.52%	13,989	19,376	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	524,574	235,137	289,437	56,042	2,821	5.03%	14,573	14,648	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	14,180,588	10,028,764	4,151,824	1,219,848	143,800	11.78%	489,431	388,607	公表財務諸表
国際通貨基金（IMF）	106,066,529	430,923	105,635,605	98,434,944	6,369,919	6.47%	6,835,888	6,081,009	Annual Report
○清算法人等									
清算法人									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
閉鎖機関									
南方開発金庫	24,358	20,497	3,860	100	100	100.00%	3,860	3,860	法定財務諸表
外資金庫	72,138	66,811	5,326	50	50	100.00%	5,326	5,326	法定財務諸表
合計	447,431,826	241,332,000	205,569,515	192,636,265	36,026,034	-	37,668,585	36,749,252	

（注1）国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「国からの出資累計額(E)」は一致しない。

（注2）出資金の一部を、一般会計から東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

（注3）株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額（価額）から特別準備金400,811百万円と危機対応準備金129,500百万円を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

（注4）株式会社産業革新投資機構については、政府出資に係る株数8,145,438株を法人の発行済株式数の総数8,425,638株で除した割合をもって出資割合としている。

（注5）IMFの貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

（注6）IMFの「貸借対照表計上額」以外の額は、国有財産台帳価格を算定する際に用いる評価時点の直前のIMFの決算日（令和6年4月末）における換算率により算定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○公庫</b>					
沖縄振興開発金融公庫	12,814	12,898	2,293	2,209	平成14年度
<b>○特殊会社</b>					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	5,966,809	4,760,263	△ 611,074	595,472	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	586,310	494,081	△ 8,097	84,131	平成20年度
株式会社農林漁業成長産業化 支援機構	30,000	12,135	-	17,864	令和元年度及び6年度
株式会社海外交通・都市開発 事業支援機構	278,700	196,402	3,678	85,976	令和5年度
<b>○独立行政法人</b>					
酒類総合研究所	8,302	3,809	△ 1,425	3,067	平成20年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	61,200	78,002	63,998	47,195	平成16年度
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構					
(海事勘定)	5,700	4,044	4,044	5,700	平成15年度
エネルギー・金属鉱物資源機 構					
(投融資等・金属鉱産物備蓄 勘定)	404,606	449,743	120,833	75,696	平成29年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
(特例業務勘定)	6,492	261	41	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年 度、21年度及び22年度
中小企業基盤整備機構					
(施設整備等勘定)	46,698	27,537	2,328	21,489	平成16年度
奄美群島振興開発基金	8,600	5,476	△ 2,339	784	平成16年度
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	70,237	9,011	△ 1,605	59,621	平成15年度及び20年度
情報処理推進機構					
(事業化勘定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年 度
(地域事業出資業務勘定)	3,009	1,939	104	1,174	平成22年度
新エネルギー・産業技術総合 開発機構					
(基盤技術研究促進勘定)	64,937	2,857	△ 248	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年 度、22年度及び23年度
情報通信研究機構					
(出資勘定)	3,350	987	448	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	57,671	458	198	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年 度、20年度及び24年度
<b>○国際機関</b>					
国際開発協会	7,898,863	4,833,581	256,250	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	700,943	432,727	13,441	259,943	平成18年度及び22年度
<b>○清算法人等</b>					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
<b>合計</b>	16,215,982	11,326,220	△ 157,128	2,778,884	

### (3) 負債項目の明細

#### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払償還公債	国債保有者	52,833
児童手当	職員	866
遺族補償年金等	個人	15
国税収納金整理資金	都道府県等	1,601,053
P F I 事業	民間企業	25,966
その他		0
合計		1,680,737

#### ② 未払費用の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払国債利子	国債保有者	1,292,296
未払預託金利子		31,236
合計		1,323,532

#### ③ 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
財務省証券	-	20,200,000	20,200,000	-	-	-
外国為替資金証券	93,425,695	447,128,268	459,753,180	80,800,783	39,423	80,761,360
合計	93,425,695	467,328,268	479,953,180	80,800,783	39,423	80,761,360

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は93,437,266百万円。

④ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
建設国債	297,098,011	30,390,126	23,596,171	303,891,966	(3,088,143)	306,980,109	△ 70,724	1,176,638,139
（新規債）	120,889,181	9,825,983	3,082,142	127,633,022	698,690	126,934,332		
（借換債）	176,208,829	20,564,143	20,514,029	176,258,943	(3,786,833)	180,045,777		
特例国債	728,640,392	130,686,274	114,539,405	744,787,261	(217,190)	745,004,451		
（新規債）	224,080,915	27,581,972	31,245,362	220,417,525	(196,061)	220,613,586		
（借換債）	504,559,476	103,104,301	83,294,042	524,369,735	(21,129)	524,390,865		
減税特例国債	177,786	172,401	177,786	172,401	47	172,353		
（借換債）	177,786	172,401	177,786	172,401	47	172,353		
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	15,071,496	649,166	766,891	14,953,771	(62,980)	15,016,751		
国有林野事業承継債務借換国債	1,621,403	1,577,939	1,621,403	1,577,939	438	1,577,500		
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	3,378,160	3,608,914	3,378,160	3,608,914	426	3,608,487		
年金特例国債	2,543,134	1,415,441	1,671,096	2,287,479	3,769	2,283,709		
（借換債）	2,543,134	1,415,441	1,671,096	2,287,479	3,769	2,283,709		
復興債	4,875,718	3,167,402	3,488,712	4,554,407	9,963	4,544,443		
（新規債）	-	26,095	-	26,095	85	26,009		
（借換債）	4,875,718	3,141,307	3,488,712	4,528,312	9,878	4,518,433		
交付国債	79,905	363	39,072	41,196	-	41,196		
出資国債等	208,164	280,760	309,987	178,937	-	178,937		
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665		
財政投融资特別会計国債	94,598,852	9,560,266	12,752,256	91,406,861	186,147	91,220,713		
国際通貨基金通貨代用証券	4,085,050	744,926	74,435	4,755,542	-	4,755,542		
合計	1,153,702,741	182,253,982	162,415,379	1,173,541,344	(3,167,519)	1,176,708,864	△ 70,724	1,176,638,139

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は1,159,249,076百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

(注3) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が186,499百万円、「委託費等」が49,969百万円、「無償所管換等」が44,292百万円計上されている。

## イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団 承継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和7年度	19,647,680	118,395,765	172,401	596,703	1,577,939	3,608,914
令和8年度	18,200,494	82,152,063	-	741,745	-	-
令和9年度	16,441,339	56,960,344	-	467,069	-	-
令和10年度	16,443,649	59,107,087	-	1,475,613	-	-
令和11年度	16,178,899	49,174,431	-	1,236,407	-	-
令和12年度	13,829,984	31,302,556	-	632,067	-	-
令和13年度	13,286,427	36,763,018	-	541,572	-	-
令和14年度	12,466,390	38,913,162	-	672,413	-	-
令和15年度	11,153,450	45,633,431	-	327,487	-	-
令和16年度	11,206,913	31,602,835	-	274,964	-	-
令和17年度	7,384,951	13,930,851	-	146,629	-	-
令和18年度	6,898,609	13,080,840	-	361,067	-	-
令和19年度	6,865,935	13,061,309	-	455,403	-	-
令和20年度	7,704,737	10,961,797	-	1,557,935	-	-
令和21年度	7,266,293	10,984,430	-	828,137	-	-
令和22年度	8,500,707	12,671,945	-	629,514	-	-
令和23年度	7,508,006	14,587,611	-	533,365	-	-
令和24年度	10,662,541	10,529,064	-	528,377	-	-
令和25年度	8,842,336	13,005,228	-	467,070	-	-
令和26年度	7,318,121	11,207,418	-	272,808	-	-
令和27年度	5,133,664	6,036,852	-	96,982	-	-
令和28年度	4,040,357	5,541,919	-	410,456	-	-
令和29年度	6,071,907	5,427,206	-	295,277	-	-
令和30年度	5,683,202	4,217,548	-	321,102	-	-
令和31年度	5,287,601	4,823,159	-	266,968	-	-
令和32年度	6,697,450	5,599,444	-	279,207	-	-
令和33年度	6,420,370	6,407,826	-	240,873	-	-
令和34年度	6,482,338	6,866,156	-	167,328	-	-
令和35年度	7,015,379	6,258,998	-	129,220	-	-
令和36年度	5,800,089	4,627,883	-	-	-	-
令和37年度	1,814,894	1,539,453	-	-	-	-
令和38年度	1,377,038	1,634,106	-	-	-	-
令和39年度	982,253	1,106,811	-	-	-	-
令和40年度	1,261,036	1,307,895	-	-	-	-
令和41年度	1,858,643	2,232,787	-	-	-	-
令和42年度	1,641,166	2,355,863	-	-	-	-
令和43年度	3,071,684	1,441,521	-	-	-	-
令和44年度	2,877,981	1,494,330	-	-	-	-
令和45年度	2,567,437	1,842,302	-	-	-	-
合計	303,891,966	744,787,261	172,401	14,953,771	1,577,939	3,608,914

(注) 出資国債等、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び国際通貨基金通貨代用証券は、上表に含まない。

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	復興債	交付国債	財政投融资特別会計国債	合計
令和7年度	1,581,894	3,165,079	38,985	10,485,867	159,271,231
令和8年度	705,584	1,389,328	950	12,202,989	115,393,156
令和9年度	-	-	628	10,036,684	83,906,067
令和10年度	-	-	588	3,260,660	80,287,599
令和11年度	-	-	20	7,681,938	74,271,698
令和12年度	-	-	15	9,011,147	54,775,771
令和13年度	-	-	5	4,173,682	54,764,706
令和14年度	-	-	3	6,976,464	59,028,433
令和15年度	-	-	-	2,275,579	59,389,949
令和16年度	-	-	-	7,189,409	50,274,122
令和17年度	-	-	-	418,349	21,880,782
令和18年度	-	-	-	1,780,343	22,120,861
令和19年度	-	-	-	262,452	20,645,100
令和20年度	-	-	-	100,529	20,325,000
令和21年度	-	-	-	761,738	19,840,600
令和22年度	-	-	-	1,314,432	23,116,600
令和23年度	-	-	-	894,816	23,523,800
令和24年度	-	-	-	312,216	22,032,200
令和25年度	-	-	-	965,964	23,280,600
令和26年度	-	-	-	825,451	19,623,800
令和27年度	-	-	-	106,000	11,373,500
令和28年度	-	-	-	1,375,121	11,367,854
令和29年度	-	-	-	764,809	12,559,200
令和30年度	-	-	-	599,946	10,821,800
令和31年度	-	-	-	928,670	11,306,400
令和32年度	-	-	-	1,229,197	13,805,300
令和33年度	-	-	-	773,130	13,842,200
令和34年度	-	-	-	474,976	13,990,800
令和35年度	-	-	-	672,802	14,076,400
令和36年度	-	-	-	505,826	10,933,800
令和37年度	-	-	-	881,919	4,236,267
令和38年度	-	-	-	621,355	3,632,500
令和39年度	-	-	-	824,235	2,913,300
令和40年度	-	-	-	545,467	3,114,400
令和41年度	-	-	-	106,769	4,198,200
令和42年度	-	-	-	20,070	4,017,100
令和43年度	-	-	-	23,193	4,536,400
令和44年度	-	-	-	11,988	4,384,300
令和45年度	-	-	-	10,660	4,420,400
合計	2,287,479	4,554,407	41,196	91,406,861	1,167,282,199

⑤ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
外資金庫	38,021	-	-	38,021
横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
合計	41,421	-	-	41,421

⑥ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	名称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
年金特別会計	基礎年金勘定積立金	3,387,179	493,206	3,074,506	805,880
	基礎年金勘定余裕金	471,018	13,508,281	13,478,069	501,229
	国民年金勘定余裕金	400,000	962,300	1,240,300	122,000
	厚生年金勘定余裕金	6,170,000	30,222,300	29,337,300	7,055,000
	健康勘定余裕金	-	464,285	464,285	-
	業務勘定余裕金	48,622	116,387	120,171	44,838
	子ども・子育て支援勘定積立金	470,323	938,049	965,808	442,564
エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定余裕金	-	927,300	927,300	-
	電源開発促進勘定余裕金	-	39,300	39,300	-
交付税及び譲与税配付金特別会計	余裕金	-	91,269	91,269	-
食料安定供給特別会計	農業再保険勘定積立金	171,216	2,222	1,000	172,438
	農業再保険勘定余裕金	-	10,393	10,393	-
	漁船再保険勘定積立金	5,710	-	-	5,710
	漁船再保険勘定余裕金	1,880	1,899	1,880	1,899
自動車安全特別会計	自動車事故対策勘定積立金	155,108	20,636	19,436	156,308
	自動車事故対策勘定余裕金	55,900	-	-	55,900
	空港整備勘定余裕金	-	10,000	10,000	-
特許特別会計	余裕金	70,000	125,000	95,000	100,000
労働保険特別会計	労災勘定積立金	7,814,921	346,626	316,114	7,845,433
	労災勘定余裕金	-	84,000	84,000	-
	雇用勘定積立金	991,937	1,541,957	991,937	1,541,957
	徴収勘定余裕金	37,267	79,806	37,267	79,806
特別保健福祉事業資金	特別保健福祉事業資金	-	12	12	-
原子力損害賠償支援資金	原子力損害賠償支援資金	-	115,516	115,516	-
育児休業給付資金	育児休業給付資金	308,993	415,704	308,993	415,704
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	1,185	-	-	1,185
独立行政法人中小企業基盤整備機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金	1,275,000	100,000	975,000	400,000
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会積立金	1,536,853	-	149,153	1,387,700
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	6,730,900	4,130,600	4,534,600	6,326,900
	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	960,000	1,115,000	1,325,000	750,000
合計		31,064,019	55,862,054	58,713,615	28,212,457



⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	656,655	37,704	46,953	665,904
整理資源に係る引当金	54,978	15,367	821	40,432
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2,219	463	152	1,908
合計	713,852	53,535	47,927	708,245

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額46,953百万円のうち、4百万円は、令和6年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
預り金	国債保有者	45,463
発行済貨幣額	貨幣保有者	5,157,110
金利スワップ取引（本会計年度における金利スワップ取引により将来生じる支払利息に係る債務の時価）	個別取引相手先	2,697
為替スワップ取引		1,477
一般会計からの受入不動産見返り	国土交通省	799
	防衛省	5
特別引出権純累積配分額		8,252,247
円貨預り金		700
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	178
その他		35,378
合計		13,496,059

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復興 特別会計
人件費	613,398	56	-	370	3,294	-
賞与引当金繰入額	46,350	4	-	27	218	-
退職給付引当金繰入額	47,822	△ 1	-	△ 4	105	-
(再) 保険費	-	4,298	-	-	-	-
補助金等	74,373	-	-	-	-	-
委託費等	118,918	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	1,020	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	30,536	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	30,000	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	16,631	-	-	-	-	-
庁費等	237,633	4	-	4,175	2,016	-
公債事務取扱費	19,023	-	22,585	273	607	3,343
その他の経費	207,754	0	-	234,059	56	-
減価償却費	90,357	0	-	1	826	-
責任準備金繰入額	-	109,731	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	202	-	-	-	-	-
支払利息	7,269,496	-	8,917,237	62,585	659,615	2,715
為替換算差損益	△ 8,797	-	-	-	-	-
公債償還損益	330,472	-	-	-	-	-
資産処分損益	△ 27,474	-	0	0	△ 8,982	-
資産評価損	2,179	-	-	-	8,194	-
本年度業務費用合計	9,039,364	114,095	8,939,823	301,489	726,489	6,059

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
人件費	-	617,120
賞与引当金繰入額	-	46,601
退職給付引当金繰入額	-	47,922
(再) 保険費	-	4,298
補助金等	-	74,373
委託費等	-	118,918
独立行政法人運営費交付金	-	1,020
一般会計への繰入	△ 30,535	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	30,000
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 16,631	-
庁費等	-	243,831
公債事務取扱費	△ 22,595	23,238
その他の経費	-	441,871
減価償却費	-	91,185
責任準備金繰入額	-	109,731
貸倒引当金繰入額	-	202
支払利息	△ 9,109,478	7,802,171
為替換算差損益	-	△ 8,797
公債償還損益	△ 2	330,469
資産処分損益	△ 0	△ 36,456
資産評価損	-	10,373
本年度業務費用合計	△ 9,179,243	9,948,078

勘定別の業務費用の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	合算合計
人件費	3,217	75	1	-	3,294
賞与引当金繰入額	212	6	-	-	218
退職給付引当金繰入額	108	△ 3	-	-	105
一般会計への繰入	0	30,535	-	-	30,536
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	30,000	-	-	30,000
庁費等	1,432	441	142	-	2,016
公債事務取扱費	607	-	-	-	607
その他の経費	47	2	6	-	56
減価償却費	826	0	-	-	826
支払利息	659,771	-	189	△ 345	659,615
資産処分損益	-	△ 8,982	0	-	△ 8,982
資産評価損	-	8,136	57	-	8,194
本年度業務費用合計	666,223	60,213	398	△ 345	726,489

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
危機対応円滑化業務補助金	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務）	61	株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助
国家公務員共済組合連合会補助金	国家公務員共済組合連合会	1,878	(1) 国家公務員共済組合連合会の本部事業の運営に要する経費の一部補助 (2) 国家公務員共済組合が実施する特定健康診査等に要する経費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本郵政共済組合	56	「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）附則第20条の5の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本鉄道共済組合	32	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	45	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
清酒製造業近代化事業費等補助金	日本酒類組合中央会	598	「清酒製造業等の安定に関する特別措置法」（昭和45年法律第77号）第3条に掲げる事業を実施するために必要な経費に充てるため、交付する補助金
酒類業振興支援事業費補助金	民間団体等	513	酒類事業者による、日本産酒類のブランディング、インバウンドによる海外需要の開拓などの海外展開に向けた取組及び国内外の新市場開拓などの意欲的な取組を実施するために必要な経費の一部補助
日本産酒類海外展開支援事業費補助金	民間団体等	529	(1) 酒類事業者による商品等の高付加価値化やブランド戦略策定の取組を実施するために必要な経費の一部補助 (2) 酒類事業者による酒蔵ツーリズムプラン策定、他産業との連携に係る取組を実施するために必要な経費の一部補助
新市場開拓支援事業費補助金	民間団体等	9	酒類事業者が直面する国内需要の減少、酒類事業従事者の高齢化といった構造的課題や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顕在化した課題への解決に向けて、国内外の新市場を開拓するなどの意欲的な取組を実施するために必要な経費の一部補助
独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人酒類総合研究所	127	「独立行政法人酒類総合研究所法」（平成11年法律第164号）第12条の業務を実施するために必要な施設及び設備の整備に関する事業に係る経費に充てるため、交付する補助金

(単位：百万円)

<負担金>			
基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	国家公務員共済組合連合会職員共済組合	3, 114	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき国家公務員共済組合連合会職員共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本鉄道共済組合	31	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本たばこ産業共済組合	8	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	154	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	51, 123	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	厚生労働省第二共済組合	14, 230	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき厚生労働省第二共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	財務省共済組合	1, 232	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき財務省共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費

(単位：百万円)

<交付金>			
旧令共済組合年金等交付金	国家公務員共済組合連 合会	625	(1)「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」(昭和25年法律第256号)等に基づく、旧陸・海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等を、国家公務員共済組合連合会に交付するために必要な経費 (2)「ガス障害者救済のための特別措置要綱」(昭和29年蔵計第280号)等の行政措置に基づく、広島県竹原市の旧東京第二造兵廠忠海製造所、広島兵器補給廠忠海分廠、福岡県北九州市の旧東京第二造兵廠曾根製造所及び神奈川県寒川町等の旧相模海軍工廠の旧陸・海軍共済組合の組合員でガス障害を受けている者に対する障害給付等の救済措置を行うために必要な経費
合計		74,373	

## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫 補給金	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）	10,339	株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金
<国際分担金等>			
関税協力理事会等分担金	経済協力開発機構	0	税務行政執行共助条約の調整機関への分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会分担金	関税協力理事会	142	1952年に各国の関税制度の統一及び関税行政技術の改善を国際的な協力体制によって行うための国際機関として設立された関税協力理事会への日本の加盟（1964年）によって生ずる、分担金支払いのために必要な経費
RCEP事務局運営分担金	ASEAN事務局	3	RCEP協定は令和2年11月に我が国を含む15か国で署名、令和4年1月に我が国を含む10か国で発効した包括的な経済連携協定であり、同協定の規定により設立されたRCEP事務局の運営費を締約国で分担して支払うための経費
関税協力理事会等分担金	金融活動作業部会	27	資金洗浄・テロ資金供与対策に関する国際基準（FATF勧告）の履行促進を目的とした金融活動作業部会（FATF:Financial Action Task Force）の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ	9	アジア・太平洋地域における資金洗浄・テロ資金対策のための多国間枠組みであるAPG（Asia Pacific Group on Money Laundering）の分担金支払いのために必要な経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	28	税務行政フォーラム（FTA）の運営費については、FTA運営委員会において、全ての参加国が運営費用を均等に負担する方針が決定されたことから、引き続きFTAに対し国際的な租税回避や二重課税の排除等の諸問題に円滑に対応するために必要な経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	5	各国の予算編成実務者が集まり、OECDにおいて毎年開催されている、予算に関する様々な論点について議論・意見交換を行うSB0本会合に加えて、財政の透明性・効率性、事業の成果や評価の予算への反映等について議論を行うサブ会合及びアジアで開催されるSB0地域会合、医療予算に特化した会合等SB0の活動全般をサポートするために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	9,491	アジア開発銀行（ADB）が、開発途上加盟国政府等に対し、貧困削減や社会開発を目的としたプログラムの策定など、必要な技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	29,938	国際復興開発銀行（IBRD）が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際金融公社	1,417	途上国の民間セクター育成を通じた投資及び雇用の促進による、支援対象地域の持続的発展を目的として設立された包括的日本信託基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	米州開発銀行	1,542	米州開発銀行（IDB）が、域内開発途上加盟国において、開発プロジェクト及びプログラムの策定、実施の促進に必要な技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アフリカ開発銀行	2,349	アフリカ諸国における、開発プロジェクトの策定・実施の促進に必要な技術支援や人材育成、民間セクター開発支援のための技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	欧州復興開発銀行	1,070	欧州復興開発銀行（EBRD）が、投融資を補完する技術援助・指導及び助言サービスを支援し、EBRDの受益国（支援対象国）の民主化、市場経済への移行、民間セクターの活動を促進するための基金への拠出及び加盟国間における合意に基づいた、EBRD日本理事室の理事補雇用等のために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	多数国間投資保証機関	3,058	発展途上国への対外直接投資に関し、政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失を保証するための基金に対する拠出に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	6, 027	国際通貨基金（IMF）が、加盟国に対して行う技術支援等（専門家派遣、研修・セミナーの開催等）のための拠出に必要な経費、日本人及びアジア地域の対象者向けの奨学金制度に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	関税協力理事会	544	関税協力理事会（WCO）が行う開発途上国に対する税関行政に関する技術支援及び模倣品・海賊版拡散防止に関する技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	経済協力開発機構	1, 177	経済協力開発機構（OECD）が、アジア諸国を中心とするOECD域外国に対して、経済のグローバル化の中で市場経済を適切に機能させる基盤となる金融・税制・税務執行関係の諸制度の創設・整備を支援するOECDプロジェクトに対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	金融活動作業部会	78	FATF（Financial Action Task Force：金融活動作業部会）に職員を派遣することにより、FATF非参加途上国・地域を対象に、優先的に履行すべきFATF勧告の特定、及びアクション・プランの作成を目的とした政策コンサルテーション等を行うための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア太平洋経済協力	21	アジア太平洋経済協力（APEC）加盟メンバーに拠出が義務付けられている通常拠出金及び、貿易・投資の自由化・円滑化に関連する技術協力事業の推進・拡大を目的とした基金への拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合	105	東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局が実施する、ASEAN+3（日中韓）域内の債券市場の育成に係る技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合 プラス三箇国マクロ 経済調査事務局	1, 391	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局（AMRO）が、ASEAN+3（日中韓）域内の経済の監視及び地域金融取決めの実施を支援する活動等のための拠出に必要な経費
< 拠出国庫債券 >			
アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	26, 176	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和41年法律第138号）第3条第2項により国債を発行）
国際復興開発銀行地球環境基金拠出国庫債券	国際復興開発銀行	23, 792	地球環境ファシリティー（GEF）が生物多様性、気候変動等の地球環境問題の解決に貢献する開発プロジェクト及び技術協力等を行うための拠出に必要な経費（「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和27年法律第191号）第10条の2第2項により国債を発行）
< 拠出金 >			
国際機関拠出金	世界税関機構（WCO）	179	世界税関機構（WCO）アジア・大洋州地域関税局長・長官会合において、アジア・大洋州地域情報連絡事務所（RILO・AP）を日本が招致することが決定したことにより開所した該事務所の運営のための拠出に必要な経費
合計		118, 918	

## (4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人酒類総合研究所	1, 020	独立行政法人酒類総合研究所は、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発展を図り、併せて酒類に対して国民の認識を高めることを目的として設立された法人であり、「独立行政法人通則法」（平成11年法律第103号）に基づきその運営に必要な財源を交付するために必要な経費
合計	1, 020	



## (5) その他の経費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
一般会計 (項) 財務本省共通費 (目) 貨幣交換差減補填金	日本銀行	191,793	国庫金の外貨送金取組（外貨買入）又は外貨売却において、国庫金の出納上換算価格と実際の為替相場との間に差額が生じた場合に、その減額分を補填するために必要な経費
外国為替資金特別会計 (項) 事務取扱費 (目) 貨幣交換差減補填金	日本銀行	68	国庫金の外貨送金取組（外貨買入）又は外貨売却において、国庫金の出納上換算価格と実際の為替相場との間に差額が生じた場合に、その減額分を補填するために必要な経費
外国為替資金特別会計 (項) 諸支出金 (目) 償還差額補填金		233,659	外貨証券の運用に伴い発生した償還損を補填するために必要な経費
その他		16,349	
合計		441,871	

## (6) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
有価証券	4
たな卸資産	2,232
出資金	8,136
合計	10,373

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
I 前年度末資産・負債差額	△ 993,969,286	4,372	27,914,437	65,416,940	19,567,666	△ 4,164,796
II 本年度業務費用合計	△ 9,039,364	△ 114,095	△ 8,939,823	△ 301,489	△ 726,489	△ 6,059
III 財源	△ 10,619,235	114,436	8,977,878	4,952,115	1,007,016	151,447
租税及印紙収入	75,232,068	-	-	-	-	-
その他の主管の財源	4,334,423	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 90,341,161	-	-	-	-	△ 319,671
自己収入	-	114,436	164,321	4,952,115	1,018,120	7
目的税等収入	-	-	115,056	-	-	442,418
他会計からの受入	-	-	8,698,500	-	△ 11,104	16,631
国債整理基金収入	155,434	-	-	-	-	12,062
IV 無償所管換等	△ 70,943	0	130,122	△ 0	△ 462	130,122
V 資産評価差額	868,174	-	△ 27,054	3,178,147	△ 827,062	△ 34,392
VI 為替換算差額	-	-	-	9,443,032	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	49,170	-	522,464	△ 2,013,332	-	154,085
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 1,012,781,484	4,714	28,578,025	80,675,412	19,020,668	△ 3,769,593

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 27,913,514	△ 913,144,180
II 本年度業務費用合計	9,179,243	△ 9,948,078
III 財源	△ 11,072,784	△ 6,489,125
租税及印紙収入	-	75,232,068
その他の主管の財源	△ 2,043,907	2,290,515
他省庁への財源の配賦	-	△ 90,660,832
自己収入	△ 186,319	6,062,681
目的税等収入	-	557,474
他会計からの受入	△ 8,675,060	28,967
国債整理基金収入	△ 167,497	-
IV 無償所管換等	△ 132,105	56,732
V 資産評価差額	27,054	3,184,866
VI 為替換算差額	-	9,443,032
VII その他資産・負債差額の増減	1,334,353	46,740
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 28,577,753	△ 916,850,011

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	1,017,248	18,475,938	74,479	-	19,567,666
II 本年度業務費用合計	△ 666,223	△ 60,213	△ 398	345	△ 726,489
III 財源	628,308	389,722	△ 10,669	△ 345	1,007,016
自己収入	628,308	389,722	434	△ 345	1,018,120
他会計からの受入	-	-	△ 11,104	-	△ 11,104
IV 無償所管換等	△ 457	0	△ 5	-	△ 462
V 資産評価差額	-	△ 828,954	1,891	-	△ 827,062
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	978,875	17,976,494	65,297	-	19,020,668

## (2) 財源の明細

## ① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租税	所得税	21,208,582
	法人税	17,910,185
	相続税	3,552,317
	消費税	25,021,206
	酒税	1,182,651
	たばこ税	950,462
	揮発油税	2,046,815
	石油ガス税	4,220
	航空機燃料税	32,733
	石油石炭税	578,399
	電源開発促進税	312,768
	自動車重量税	394,975
	国際観光旅客税	52,482
	関税	931,175
	とん税	8,882
	地価税	6
	旧税	0
	小計	74,187,865
印紙収入	印紙収入	1,044,202
	小計	1,044,202
合計		75,232,068

## ② その他の主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	39,498
	利子収入	1,742
	配当金収入	55,630
	小計	96,872
納付金	日本銀行納付金	2,151,064
	独立行政法人造幣局納付金	2,634
	雑納付金	3,446
	小計	2,157,144
諸収入	特別会計受入金	0
	脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金	8
	許可及手数料	2,985
	受託調査試験及役務収入	17,571
	懲罰及没収金	1,550
	弁償及返納金	5,373
	文官恩給費特別会計等負担金	163
	雑入	8,844
	小計	36,498
合計		2,290,515

### ③ 他省庁への財源の配賦の明細

一般会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	8,588	-	△ 8,588
国会	132,575	2,156	△ 130,419
裁判所	332,296	134,933	△ 197,362
会計検査院	16,302	16	△ 16,286
内閣	169,476	758	△ 168,717
内閣府	4,756,928	139,083	△ 4,617,844
デジタル庁	198,250	62	△ 198,188
総務省	22,513,630	276,512	△ 22,237,118
法務省	884,857	104,104	△ 780,752
外務省	951,291	49,007	△ 902,283
文部科学省	6,644,291	179,367	△ 6,464,923
厚生労働省	32,099,561	1,167,426	△ 30,932,134
農林水産省	3,031,769	499,645	△ 2,532,124
経済産業省	6,418,920	1,666,364	△ 4,752,555
国土交通省	8,349,877	994,745	△ 7,355,131
環境省	601,198	16,600	△ 584,597
防衛省	8,566,004	103,872	△ 8,462,131
合計	95,675,819	5,334,658	△ 90,341,161

東日本大震災復興特別会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(A-B)
復興庁	165,385	485,056	△ 319,671

④ 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
地震再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	83,940
		その他の財源	0
	合計		83,940
国債整理基金特別会計	自己収入	運用収入	40,069
		配当金収入	12,054
		その他の財源	10
		小計	52,134
	目的税等収入	たばこ特別税収入	115,056
		小計	115,056
	他会計からの受入	交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入	21,366
		エネルギー対策特別会計からの受入	15,002
		年金特別会計からの受入	501
		食料安定供給特別会計からの受入	166
		国有林野事業債務管理特別会計からの受入	1,052
		小計	38,088
	合計		205,279
外国為替資金特別会計	自己収入	外国為替等売買差益	240,436
		運用益	4,711,425
		その他の財源	241
	合計		4,952,103
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	自己収入	運用益	584,682
		その他の財源	1
	合計		584,684
財政投融资特別会計（投資勘定）	自己収入	納付金収入	62,016
		貸付金利息収入	415
		配当金収入	326,962
		その他の財源	0
	合計		389,395
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	自己収入	国有財産売払収入	401
		その他の財源	15
		小計	416
	他会計からの受入	一般会計からの受入	△ 9,121
		小計	△ 9,121
	合計		△ 8,704
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	7
		小計	7
	目的税等収入	復興特別所得税収入	442,418
		小計	442,418
	合計		442,425
合計			6,649,123

## (3) 無償所管換等の明細

## ① 行政財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（受）	裁判所（一般会計）	51	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣（一般会計）	3	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府（一般会計）	4	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	デジタル庁（一般会計）	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	総務省（一般会計）	0	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	総務省（一般会計）	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省（一般会計）	16	建物	行政財産として使用するため	
	法務省（一般会計）	5	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省（一般会計）	0	工作物	行政財産として使用するため	
	法務省（一般会計）	68	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	厚生労働省（一般会計）	64	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	厚生労働省（一般会計）	147	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省（一般会計）	6	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省（一般会計）	29	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	経済産業省（一般会計）	0	立木竹	他省庁予算にて施設整備したもの	
	経済産業省（一般会計）	0	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	経済産業省（一般会計）	6	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	6	立木竹	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	2,600	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省（一般会計）	2,463	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	環境省（一般会計）	0	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	環境省（一般会計）	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	防衛省（一般会計）	8	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	防衛省（一般会計）	47	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	独立行政法人	18	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法人	0	立木竹	購入	
	法人	53	建物	購入	
	法人	6	工作物	購入	
	小計	5,611			

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（渡）	国土交通省（一般会計）	△ 0	土地	行政財産として使用する ため	
	国土交通省（一般会計）	△ 2	工作物	行政財産として使用する ため	
	小計	△ 2			
実測との差（増）	—	1	土地	実測	
	—	0	立木竹	実査	
	—	0	建物	実測	
	—	0	工作物	実測	
	小計	1			
実測との差（減）	—	△ 4	土地	実測	
	—	△ 1	立木竹	実査	
	—	△ 0	建物	実測	
	小計	△ 6			
誤謬訂正等（増）	—	0	土地	誤謬訂正等	
	—	0	立木竹	誤謬訂正等	
	—	7	建物	誤謬訂正等	
	—	14	工作物	誤謬訂正等	
	小計	22			
誤謬訂正等（減）	—	△ 0	土地	誤謬訂正等	
	—	△ 0	立木竹	誤謬訂正等	
	—	△ 50	建物	誤謬訂正等	
	—	△ 13	工作物	誤謬訂正等	
	—	△ 0	建物	報告漏	
	—	△ 0	工作物	報告漏	
	小計	△ 64			
その他（増）	—	0	建物	科目の振替	
	—	0	工作物	科目の振替	
	小計	0			
①合計		5,562			



② 普通財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（受）	裁判所（一般会計）	160	土地	行政財産の用途廃止	
	裁判所（一般会計）	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	裁判所（一般会計）	10	建物	行政財産の用途廃止	
	裁判所（一般会計）	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	内閣府（一般会計）	1,402	土地	行政財産の用途廃止	
	総務省（一般会計）	55	土地	行政財産の用途廃止	
	法務省（一般会計）	895	土地	行政財産の用途廃止	
	法務省（一般会計）	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	法務省（一般会計）	0	建物	行政財産の用途廃止	
	法務省（一般会計）	3	工作物	行政財産の用途廃止	
	文部科学省（一般会計）	771	土地	行政財産の用途廃止	
	文部科学省（一般会計）	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	文部科学省（一般会計）	0	建物	行政財産の用途廃止	
	文部科学省（一般会計）	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省（一般会計）	22	土地	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省（一般会計）	12	建物	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省（一般会計）	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省（一般会計）	864	土地	行政財産の用途廃止	
	農林水産省（一般会計）	0	土地	所管換	
	農林水産省（一般会計）	4	建物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省（一般会計）	4	工作物	行政財産の用途廃止	
	経済産業省（一般会計）	36	土地	行政財産の用途廃止	
	経済産業省（一般会計）	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省（一般会計）	990	土地	行政財産の用途廃止	
	国土交通省（一般会計）	83	建物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省（一般会計）	5	工作物	行政財産の用途廃止	
	防衛省（一般会計）	509	土地	行政財産の用途廃止	
	防衛省（一般会計）	514	建物	行政財産の用途廃止	
	防衛省（一般会計）	5,008	工作物	行政財産の用途廃止	
	地方公共団体等	896	土地	公共物より編入	
	—	4,096	有価証券	租税物納（株式・市場価格があるもの）	
	—	0	有価証券	帰属（株式・市場価格がないもの）	
	—	1,811	土地	帰属	
	—	31	建物	帰属	
	—	0	工作物	帰属	
	—	369	土地	租税物納	
	—	9	建物	租税物納	
	—	2,280	土地	新規登載	
	小計	20,854			

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（渡）	内閣府（一般会計）	△ 233	現金・預金	沖縄総合事務局分（売却分）（土地・工作物）	
	法務省（一般会計）	△ 11	土地	行政財産として使用（所管換）	
	文部科学省（一般会計）	△ 56	土地	行政財産として使用（所管換）	
	文部科学省（一般会計）	△ 0	工作物	行政財産として使用（所管換）	
	農林水産省（一般会計）	△ 0	土地	行政財産として使用（所管換）	
	国土交通省（一般会計）	△ 0	土地	行政財産として使用（所管換）	
	環境省（一般会計）	△ 0	土地	行政財産として使用（所管換）	
	防衛省（一般会計）	△ 114	土地	行政財産として使用（所管換）	
	地方公共団体等	△ 665	土地	譲与	
	地方公共団体等	△ 0	立木竹	譲与	
	地方公共団体等	△ 122	工作物	譲与	
	地方公共団体等	△ 174	土地	公共物へ編入	
	地方公共団体等	△ 76	工作物	公共物へ編入	
	—	△ 97	有価証券	租税物納取消・撤回	
	—	△ 40	土地	租税物納取消・撤回	
	—	△ 0	建物	租税物納取消・撤回	
	小計	△ 1,595			
実測との差（増）	—	45	土地	実測	
	—	0	建物	実測	
	—	0	工作物	実測	
	小計	45			
実測との差（減）	—	△ 22	土地	実測	
	—	△ 0	工作物	実測	
	小計	△ 22			
誤謬訂正等（増）	—	97	有価証券	誤謬訂正等	
	—	102	土地	誤謬訂正等	
	—	0	立木竹	誤謬訂正等	
	—	0	建物	誤謬訂正等	
	—	0	工作物	誤謬訂正等	
	小計	200			
誤謬訂正等（減）	—	△ 160	土地	誤謬訂正等	
	—	△ 1	立木竹	誤謬訂正等	
	—	△ 2	建物	誤謬訂正等	
	小計	△ 164			
その他（増）	—	71	土地	売払（増額相当分）	
	小計	71			
その他（減）	—	△ 27	土地	売払（減額相当分）	
	小計	△ 27			
②合計		19,361			

③ その他

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
<出資金>					
資産の無償譲渡等（受）	農林水産省（一般会計）	10	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定）	
資産の無償譲渡等（渡）	外務省（一般会計）	△ 81,330	出資金	独立行政法人国際協力機構（外務省所管）への出資	
小計		△ 81,320			
<出資回収金>					
国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	内閣府（一般会計）	13,737	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	6,727	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
小計		20,465			
<その他>					
資産の無償所管換（受）	総務省（一般会計）	130,122	有価証券（日本郵政株式会社株式）	「特別会計に関する法律」附則第12条の3の規定による無償所屬替	
資産の無償譲渡等（受）	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 0	賞与引当金	予算定員の異動	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 0	退職給付引当金	予算定員の異動	
資産の無償譲渡等（渡）	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	1	賞与引当金	予算定員の異動	
誤謬訂正等（増）	—	81	物品	誤謬訂正等	
誤謬訂正等（減）	—	△ 20	物品	誤謬訂正等	
	—	△ 0	未払金	誤謬訂正等	
誤謬修正（減）	—	△ 493	無形固定資産	過年度における計上誤りによる減	
公債（増）	個人	3	交付国債	発行取消	
公債（減）	個人	△ 367	交付国債	「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和40年法律第100号）」第5条第2項等による交付国債の発行	
	個人	△ 0	交付国債	償還済発行取消	
	外務省（一般会計）	△ 3,042	抛出国債	国際農業基金（外務省所管）への抛出国債の発行	
	外務省（一般会計）	△ 41,250	抛出国債	緑の気候基金（外務省所管）への抛出国債の発行	
	—	△ 23	国債	償還損益の差額	
実測との差（減）	—	△ 0	販売用不動産	実測	
その他（増）	—	7,656	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
その他（減）	—	△ 0	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
小計		92,663			
③合計		31,808			
①+②+③ 総合計		56,732			

## (4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	9,633,752	△ 6,481,466	3,152,286	
(市場価格のあるもの)	9,907,602	△ 6,481,421	3,426,181	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 273,849	△ 45	△ 273,894	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	21,120	21,120	
土地	-	21,120	21,120	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	△ 346	△ 346	
不動産信託受益権	-	△ 346	△ 346	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	247,989	247,989	
国有財産（公共用財産を除く）	-	247,989	247,989	
行政財産	-	79,216	79,216	
土地	-	79,257	79,257	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 41	△ 41	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	168,772	168,772	
土地	-	168,818	168,818	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 45	△ 45	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	0	0	
国有財産	-	0	0	
行政財産	-	0	0	
地上権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	0	0	
地上権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 13,064,093	12,886,883	△ 177,209	
(市場価格のあるもの)	△ 7,790,637	6,803,328	△ 987,308	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 5,273,456	6,083,554	810,098	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
公債	-	△ 58,973	△ 58,973	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
合計	△ 3,430,340	6,615,207	3,184,866	

## (5) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度発生額	本年度末残高	為替換算差額の発生原因
外貨建資産及び負債	40,808,499	9,443,032	50,251,532	基準外国為替相場等の変動
合計	40,808,499	9,443,032	50,251,532	

## (6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
国税込納金整理資金	-	36,135
貨幣回収準備資金	-	△ 31,553
発行済貨幣額	貨幣保有者	43,051
その他	-	△ 892
合計		46,740

#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
I 業務収支						
1 財源						
租税及印紙収入	75,232,068	-	-	-	-	-
その他の主管の収納済歳入額	5,652,385	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 90,341,161	-	-	-	-	△ 319,671
自己収入	-	113,654	357,289	5,215,245	1,023,645	7
目的税等収入	-	-	115,056	-	-	442,418
他会計からの受入	-	-	39,267,434	-	-	16,631
貸付金の回収による収入	-	-	-	1,023,868	46,505,855	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	102,483	-
株式の売却による収入	-	-	-	-	20,337	-
有価証券売却収入	-	-	-	2,056,782,347	17,997,733	-
その他の収入	-	-	-	893,810	-	-
前年度剰余金受入	12,622,766	-	3,069,983	23,744,838	6,748,332	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	3,166,059	113,654	42,809,764	2,087,660,110	72,398,388	139,385
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 704,754	△ 61	-	△ 412	△ 3,577	-
（再）保険費	-	△ 4,298	-	-	-	-
補助金等	△ 74,373	-	-	-	-	-
委託費等	△ 68,929	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 1,020	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	△ 2,013,332	△ 30,536	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 30,000	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 16,631	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	△ 573,438	△ 44,565,144	-
出資による支出	△ 127,957	-	-	-	△ 402,549	△ 50
庁費等の支出	△ 287,630	△ 4	-	△ 4,176	△ 4,064	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 2,043,688,224	△ 17,997,733	-
特別引出権証券の買入による支出	-	-	-	△ 217,649	-	-
その他の支出	△ 207,754	△ 0	-	△ 1,681,975	△ 60	-
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 162,819	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,651,870	△ 4,365	-	△ 2,048,179,208	△ 63,033,666	△ 50
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 790	-	-	-	△ 317	-
工作物に係る支出	△ 2,950	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 109	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 3,061	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	△ 6,911	-	-	-	△ 317	-
業務支出合計	△ 1,658,782	△ 4,365	-	△ 2,048,179,208	△ 63,033,984	△ 50
業務収支	1,507,276	109,289	42,809,764	39,480,902	9,364,404	139,335

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	-	75,232,068
その他の主管の収納済歳入額	△ 2,043,907	3,608,477
他省庁への財源の配賦	-	△ 90,660,832
自己収入	△ 41,198	6,668,645
目的税等収入	-	557,474
他会計からの受入	△ 39,284,066	-
貸付金の回収による収入	△ 586,871	46,942,852
出資金の回収による収入	-	102,483
株式の売却による収入	-	20,337
有価証券売却収入	-	2,074,780,080
その他の収入	-	893,810
前年度剰余金受入	13,670	46,199,592
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-
財源合計	△ 41,942,373	2,164,344,990
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 708,805
（再）保険費	-	△ 4,298
補助金等	-	△ 74,373
委託費等	-	△ 68,929
独立行政法人運営費交付金	-	△ 1,020
一般会計への繰入	2,043,868	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	△ 30,000
東日本大震災復興特別会計への繰入	16,631	-
貸付けによる支出	-	△ 45,138,582
出資による支出	-	△ 530,557
庁費等の支出	-	△ 295,875
有価証券の取得による支出	-	△ 2,061,685,957
特別引出権証券の買入による支出	-	△ 217,649
その他の支出	-	△ 1,889,791
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 162,819
業務支出（施設整備支出を除く）合計	2,060,499	△ 2,110,808,662
(2) 施設整備支出		
立木竹に係る支出	-	△ 0
建物に係る支出	-	△ 1,108
工作物に係る支出	-	△ 2,950
船舶に係る支出	-	△ 109
建設仮勘定に係る支出	-	△ 3,061
施設整備支出合計	-	△ 7,229
業務支出合計	2,060,499	△ 2,110,815,891
業務収支	△ 39,881,874	53,529,098

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
II 財務収支						
公債の発行による収入	37,138,999	-	132,974,643	147,387	9,490,694	25,999
公債の償還による支出	△ 17,422,596	-	△ 163,473,220	△ 74,435	△ 12,752,256	△ 163,904
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	463,921,293	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	△ 1,333,400	△ 459,753,180	-	-
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	-	-	41,034,486	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 299,571	-	△ 39,946,963	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	60,409,237	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	△ 64,035,460	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	36,300,000	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	△ 53,900,000	-	-
PFI債務の返済による支出	-	-	-	-	△ 6,945	-
預託金利息	-	-	-	-	△ 160,490	-
利息の支払額	△ 7,948,268	-	△ 8,917,237	△ 113,629	△ 546,817	△ 1,390
公債事務取扱に係る支出	△ 18,959	-	△ 22,585	△ 273	△ 607	△ 40
資金からの受入	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-
財務収支	11,449,603	-	△ 39,684,276	△ 13,472,837	△ 7,602,646	△ 139,335
本年度収支	12,956,879	109,289	3,125,488	26,008,064	1,761,757	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 109,289	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	1,333,662	-	-
翌年度繰入繰入	12,956,879	-	3,125,488	27,341,726	1,761,757	-
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	24,924,528	-	-	-
資金本年度末残高	5,703,880	2,189,294	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,424	-	-	-	-	-
余裕金の運用	-	-	△ 27,647,906	-	-	-
本年度末現金・預金残高	18,663,185	2,189,294	402,110	27,341,726	1,761,757	-

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
II 財務収支		
公債の発行による収入	-	179,777,725
公債の償還による支出	30,338,157	△ 163,548,255
政府短期証券の発行による収入	-	463,921,293
政府短期証券の償還による支出	-	△ 461,086,580
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	△ 6,141,880	34,892,606
借入金の返済による支出	6,997,616	△ 33,248,918
預託金の受入による収入	△ 4,547,182	55,862,054
預託金の払戻による支出	5,321,845	△ 58,713,615
国庫余裕金の受入による収入	-	36,300,000
国庫余裕金の返還による支出	-	△ 53,900,000
P F I 債務の返済による支出	-	△ 6,945
預託金利息	31,392	△ 129,097
利息の支払額	8,652,253	△ 8,875,090
公債事務取扱に係る支出	19,228	△ 23,238
資金からの受入	2,322,108	2,322,108
資金への繰入	△ 3,206,866	△ 3,206,866
財務収支	39,786,674	△ 9,662,818
本年度収支	△ 95,200	43,866,279
資金への繰入（決算処理によるもの）	109,289	-
収支に関する換算差額	-	1,333,662
翌年度繰入繰入	14,089	45,199,941
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	24,924,528
資金本年度末残高	△ 5,720,674	2,172,500
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	2,424
余裕金の運用	-	△ 27,647,906
本年度末現金・預金残高	△ 5,706,585	44,651,489



勘定別の区分別収支の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	633,177	389,650	1,091	△ 272	1,023,645
貸付金の回収による収入	46,483,398	22,457	-	-	46,505,855
出資金の回収による収入	-	102,483	-	-	102,483
株式の売却による収入	-	20,337	-	-	20,337
有価証券売却収入	17,997,733	-	-	-	17,997,733
前年度剰余金受入	6,701,596	333,639	36,096	△ 323,000	6,748,332
財源合計	71,815,905	868,568	37,187	△ 323,272	72,398,388
2 業務支出					
(1)業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 3,494	△ 81	△ 1	-	△ 3,577
一般会計への繰入	△ 0	△ 30,535	-	-	△ 30,536
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	△ 30,000	-	-	△ 30,000
貸付けによる支出	△ 44,565,144	-	-	-	△ 44,565,144
出資による支出	-	△ 402,549	-	-	△ 402,549
庁費等の支出	△ 3,480	△ 441	△ 142	-	△ 4,064
有価証券の取得による支出	△ 17,997,733	-	-	-	△ 17,997,733
その他の支出	△ 47	△ 6	△ 6	-	△ 60
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 62,569,899	△ 463,615	△ 151	-	△ 63,033,666
(2)施設整備支出					
建物に係る支出	-	-	△ 317	-	△ 317
施設整備支出合計	-	-	△ 317	-	△ 317
業務支出合計	△ 62,569,899	△ 463,615	△ 469	-	△ 63,033,984
業務収支	9,246,005	404,952	36,718	△ 323,272	9,364,404
II 財務収支					
公債の発行による収入	9,490,694	-	-	-	9,490,694
公債の償還による支出	△ 12,752,256	-	-	-	△ 12,752,256
預託金の受入による収入	61,994,906	-	-	△ 1,585,669	60,409,237
預託金の払戻による支出	△ 65,609,130	-	-	1,573,669	△ 64,035,460
PFI債務の返済による支出	-	-	△ 6,945	-	△ 6,945
預託金利息	△ 160,763	-	-	272	△ 160,490
利息の支払額	△ 546,627	-	△ 189	-	△ 546,817
公債事務取扱に係る支出	△ 607	-	-	-	△ 607
財務収支	△ 7,583,784	-	△ 7,134	△ 11,727	△ 7,602,646
本年度収支	1,662,221	404,952	29,583	△ 335,000	1,761,757
翌年度歳入繰入	1,662,221	404,952	29,583	△ 335,000	1,761,757
本年度末現金・預金残高	1,662,221	404,952	29,583	△ 335,000	1,761,757

## (2) 財源の明細

## ① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租税	所得税	21,208,582
	法人税	17,910,185
	相続税	3,552,317
	消費税	25,021,206
	酒税	1,182,651
	たばこ税	950,462
	揮発油税	2,046,815
	石油ガス税	4,220
	航空機燃料税	32,733
	石油石炭税	578,399
	電源開発促進税	312,768
	自動車重量税	394,975
	国際観光旅客税	52,482
	関税	931,175
	とん税	8,882
	地価税	6
	旧税	0
	小計	74,187,865
印紙収入	印紙収入	1,044,202
	小計	1,044,202
合計		75,232,068

② その他の主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	58,972
	特定国有財産売払収入	1,200
	東日本大震災復興国有財産売払収入	18,412
	有償管理換収入	46
	小計	78,631
回収金等収入	特別会計整理収入	10,698
	引継債権整理収入	0
	政府出資回収金収入	21,524
	小計	32,222
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	39,511
	利子収入	917
	配当金収入	55,630
	小計	96,059
納付金	日本銀行納付金	2,151,064
	独立行政法人造幣局納付金	2,634
	雑納付金	4,572
	小計	2,158,271
諸収入	特別会計受入金	0
	脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金	8
	許可及手数料	2,537
	受託調査試験及役務収入	17,571
	懲罰及没収金	1,550
	弁償及返納金	5,368
	物品売払収入	1,496
	文官恩給費特別会計等負担金	163
	防衛力強化資金受入	1,154,824
	雑入	59,769
	小計	1,243,292
合計		3,608,477

③ 他省庁への財源の配賦の明細

一般会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	8,588	-	△ 8,588
国会	132,575	2,156	△ 130,419
裁判所	332,296	134,933	△ 197,362
会計検査院	16,302	16	△ 16,286
内閣	169,476	758	△ 168,717
内閣府	4,756,928	139,083	△ 4,617,844
デジタル庁	198,250	62	△ 198,188
総務省	22,513,630	276,512	△ 22,237,118
法務省	884,857	104,104	△ 780,752
外務省	951,291	49,007	△ 902,283
文部科学省	6,644,291	179,367	△ 6,464,923
厚生労働省	32,099,561	1,167,426	△ 30,932,134
農林水産省	3,031,769	499,645	△ 2,532,124
経済産業省	6,418,920	1,666,364	△ 4,752,555
国土交通省	8,349,877	994,745	△ 7,355,131
環境省	601,198	16,600	△ 584,597
防衛省	8,566,004	103,872	△ 8,462,131
合計	95,675,819	5,334,658	△ 90,341,161

東日本大震災復興特別会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(A-B)
復興庁	165,385	485,056	△ 319,671

④ 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
地震再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	83,497
		その他の収入	0
	合計		83,497
国債整理基金特別会計	自己収入	株式売払収入	186,205
		運用収入	39,179
		配当金収入	12,054
		その他の収入	119,545
		小計	356,985
	目的税等収入	たばこ特別税収入	115,056
		小計	115,056
	合計		472,041
外国為替資金特別会計	自己収入	外国為替等売買差益	378,002
		運用収入	4,836,940
		その他の収入	291
	合計		5,215,234
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	自己収入	運用収入	605,608
		その他の収入	16,844
	合計		622,452
財政投融资特別会計（投資勘定）	自己収入	納付金収入	62,016
		貸付金利子収入	415
		配当金収入	326,962
		その他の収入	0
	合計		389,395
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	自己収入	国有財産売払収入	1,057
		その他の収入	15
	合計		1,073
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	7
		小計	7
	目的税等収入	復興特別所得税収入	442,418
		小計	442,418
	合計		442,425
合計			7,226,119

### (3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国税収納金整理資金	1,681,930	102,072,855	102,153,732	1,601,053
貨幣回収準備資金	564,844	241,678	235,585	570,938
防衛力強化資金	151,153	110,746	261,390	508
合計	2,397,928	102,425,280	102,650,708	2,172,500

(注) 貨幣回収準備資金及び防衛力強化資金においては、相殺仕訳による調整を行ったため、「貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書」及び「防衛力強化資金増減実績表」とは一致しない。

### (4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2,498
本年度受入	5,777
入札保証金	4,022
契約保証金	1,743
その他	10
本年度払出	5,850
入札保証金	4,017
契約保証金	1,707
その他	126
本年度末残高	2,424

## 参考情報

### 1. 財務省の所掌する業務の概要

財務省の事務は、予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等広範にわたっています。

#### (1) 本省内部部局の事務

大臣官房・・・財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務、政府系金融機関に関する制度の調査・企画・立案、地震再保険に関する事務、金融危機管理に関する企画・立案、預金保険機構等の監督等

主 計 局・・・国の予算、決算及び会計に関する制度の企画・立案、作成等

主 税 局・・・内国税制度についての企画・立案、租税収入見積事務等

関 税 局・・・関税制度についての企画・立案、関税に関する国際協定の企画・立案、税関業務の指導監督、貿易統計の作成事務等

理 財 局・・・国庫制度、国債・地方債、貨幣の発行、財政投融资、国有財産、たばこ・塩事業、日本銀行の業務・組織の適正な運営の確保等

国 際 局・・・外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する調査・企画・立案、国際収支の調整、外国為替資金の管理・運用、外国為替相場に関する事務、経済協力又は開発に関する国際機構に関する事務、海外投融资に関する事務等

#### (2) 本省施設等機関の事務

財務総合政策 ・・・財務省所掌の政策、内外財政経済に関する基礎的・総合的な調査・研究等  
研究所

会計センター ・・・電子情報処理組織による国の会計事務の処理、その実施に関する調査・研究等

関税中央分析所・・・輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析等

税関研修所 ・・・財務省職員に対する税関行政に必要な研修の実施等

#### (3) 本省地方支分部局の事務

財 務 局・・・国の予算の執行状況監査・調査、法人企業統計調査、たばこ事業等に関する監督、財政融資資金の管理・運用、地方経済・地方財政の調査、国有財産の管理・処分のほか金融庁長官から委任された地方民間金融機関等の検査・監督、証券取引等に係る監視、有価証券届出書の審査、公認会計士試験の実施等

税 関 ・・・関税・とん税・特別とん税等の賦課徴収、輸出入貨物・船舶・航空機・旅客の取締り、通関業の許可、通関業者の監督、通関士試験の実施等

#### (4) 外局の事務

国 税 庁・・・内国税の賦課徴収、税理士制度の運営、酒類等の製造業者・販売業者の免許等

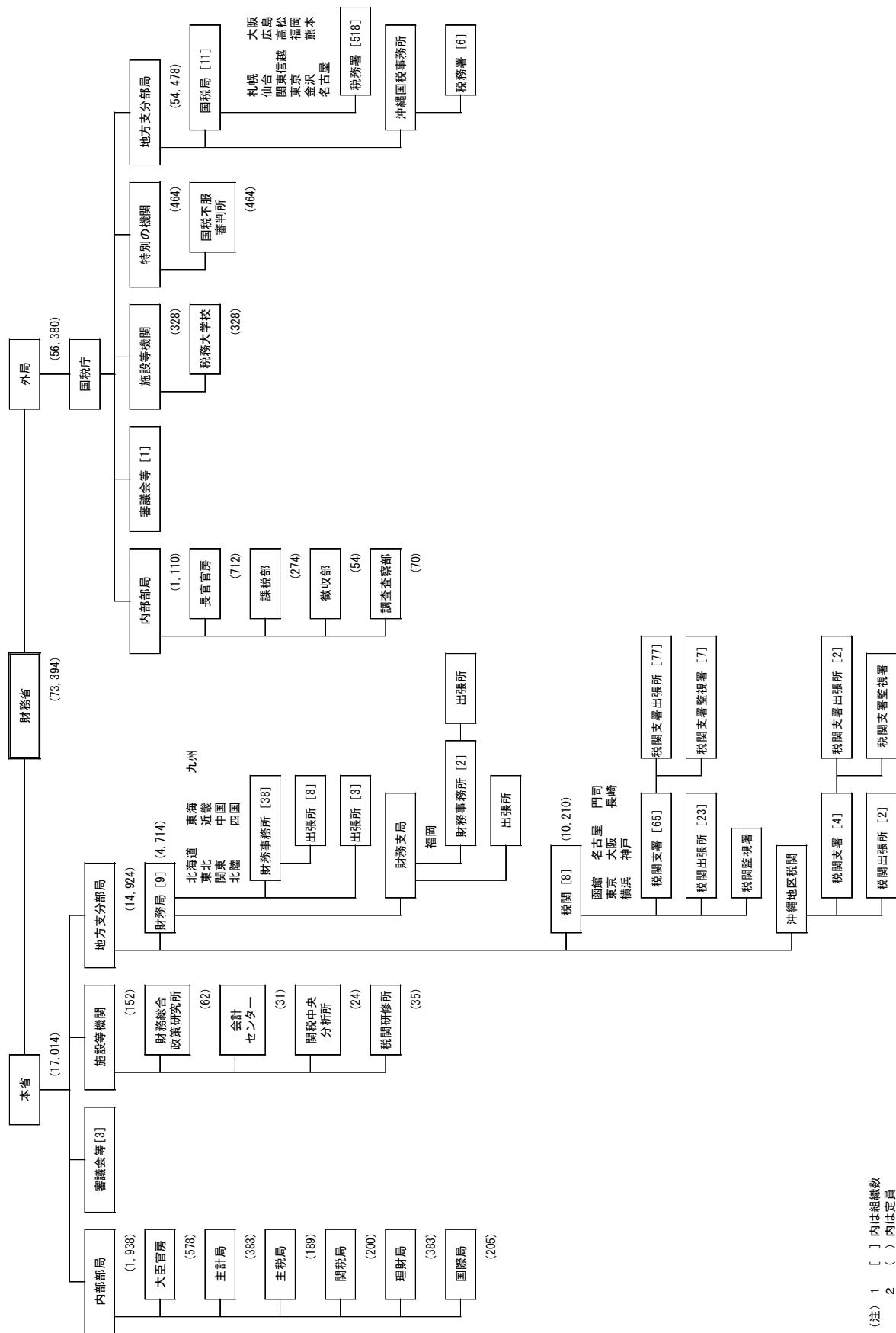
## 2. 組織及び予算定員

### (1) 予算定員について（令和6年度末）

		人数計(人)
財務省計		73,394
本省	内 部 部 局	17,014
	施 設 等 機 関	1,938
	地方支分部局	152
	財 務 局	14,924
	税 関	4,714
		10,210
国 税 庁		56,380
	内 部 部 局	1,110
	施 設 等 機 関	328
	特 別 の 機 関	464
	地方支分部局	54,478



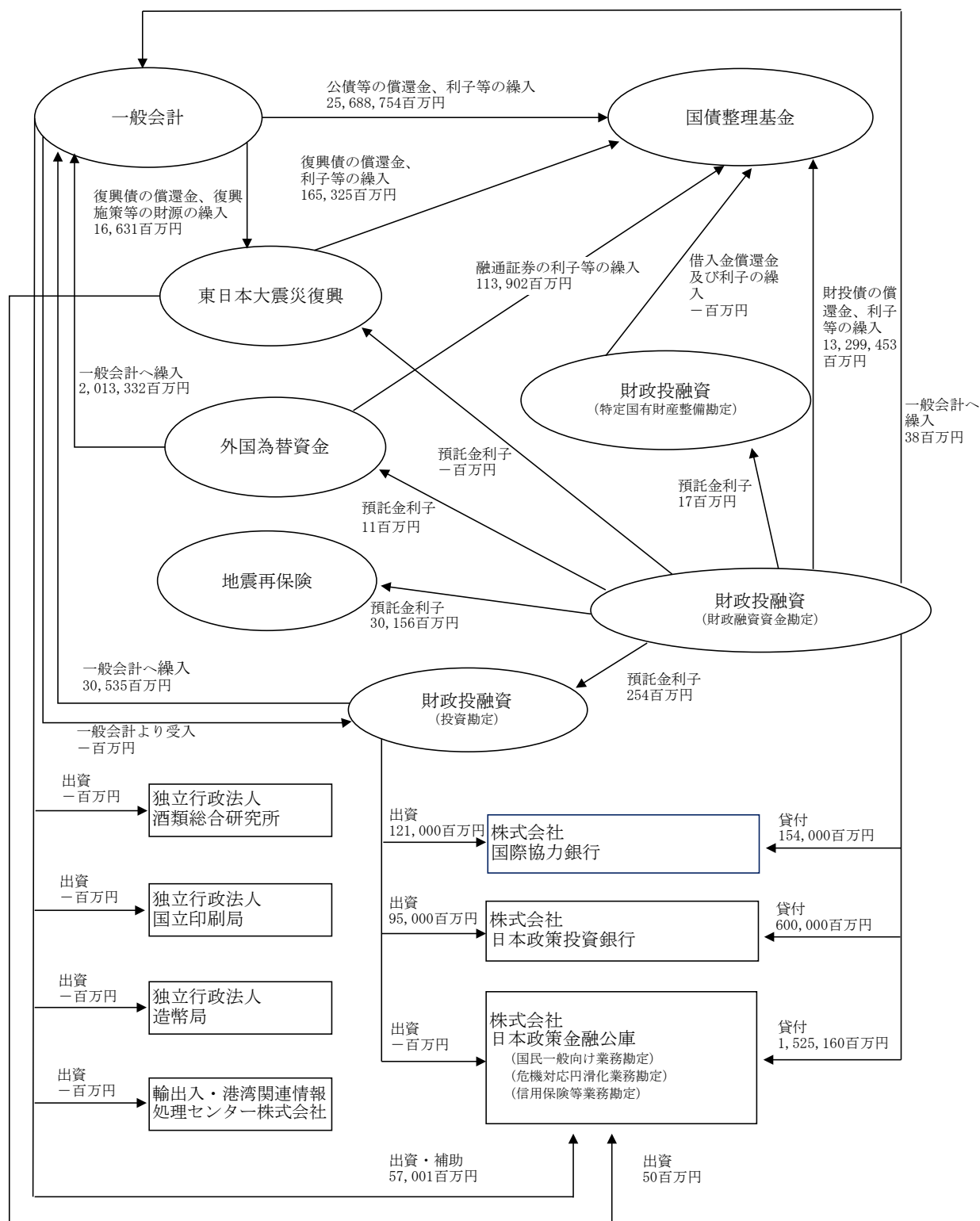
(2) 全体の組織図について



(注) 1 [ ] 内は組織数  
2 ( ) 内は定員

### 3 財務省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ

#### 財政資金の主な流れ（令和6年度決算）



#### 4 令和6年度歳入歳出決算の概要

歳入決算			歳出決算		
一般会計					
収納済歳入額	130,646,220	百万円	支出済歳出額	27,348,178	百万円
租税及印紙収入	75,232,068	百万円	国債費	25,689,396	百万円
政府資産整理収入	110,854	百万円	国税庁共通費	552,248	百万円
雑収入	5,541,530	百万円	その他	1,106,534	百万円
公債金	37,138,999	百万円			
前年度剰余金受入	12,622,766	百万円			
地震再保険特別会計					
収納済歳入額	113,654	百万円	支出済歳出額	4,365	百万円
再保険料収入	83,497	百万円	再保険費	4,298	百万円
雑収入	30,156	百万円	事務取扱費	66	百万円
国債整理基金特別会計					
収納済歳入額	216,834,328	百万円	支出済歳出額	213,708,840	百万円
他会計より受入	80,123,941	百万円	国債整理支出	209,351,806	百万円
東日本大震災復興他会計より受入	165,325	百万円	復興債整理支出	3,493,681	百万円
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	12,654	百万円	脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	863,352	百万円
たばこ特別税	115,056	百万円			
公債金	128,996,400	百万円			
復興借換公債金	3,129,851	百万円			
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	848,391	百万円			
東日本大震災復興株式売払収入	186,205	百万円			
東日本大震災復興配当金収入	12,054	百万円			
運用収入	53,638	百万円			
東日本大震災復興運用収入	182	百万円			
脱炭素成長型経済構造移行推進運用収入	1,096	百万円			
雑収入	118,935	百万円			
東日本大震災復興雑収入	52	百万円			
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	557	百万円			
前年度剰余金受入	3,069,048	百万円			
東日本大震災復興前年度剰余金受入	11	百万円			
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	923	百万円			
外国為替資金特別会計					
収納済歳入額	5,712,899	百万円	支出済歳出額	352,551	百万円
外国為替等売買差益	378,002	百万円	事務取扱費	2,417	百万円
運用収入	4,836,952	百万円	諸支出金	236,230	百万円
雑収入	291	百万円	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	0	百万円
前年度剰余金受入	497,653	百万円	国債整理基金特別会計へ繰入	113,902	百万円

歳入決算			歳出決算		
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）					
収納済歳入額	22,983,679	百万円	支出済歳出額	22,961,165	百万円
運用利殖金収入	619,525	百万円	財政融資資金へ繰入	9,490,694	百万円
公債金	9,490,694	百万円	事務取扱費	7,001	百万円
財政融資資金より受入	12,856,614	百万円	諸支出金	163,977	百万円
雑収入	16,844	百万円	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	38	百万円
			国債整理基金特別会計へ繰入	13,299,453	百万円
財政投融资特別会計（投資勘定）					
収納済歳入額	868,568	百万円	支出済歳出額	463,615	百万円
償還金収入	22,457	百万円	産業投資支出	402,549	百万円
利子収入	670	百万円	事務取扱費	530	百万円
納付金	62,016	百万円	一般会計へ繰入	30,535	百万円
配当金収入	326,962	百万円	地方公共団体金融機構納付金		
出資回収金収入	102,483	百万円	収入交付税及び譲与税配付金		
雑収入	0	百万円	特別会計へ繰入	30,000	百万円
前年度剰余金受入	333,639	百万円			
株式売却収入	20,337	百万円			
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）					
収納済歳入額	37,187	百万円	支出済歳出額	7,603	百万円
国有財産売却収入	1,057	百万円	特定国有財産整備費	7,452	百万円
雑収入	33	百万円	事務取扱費	151	百万円
前年度剰余金受入	36,096	百万円			
東日本大震災復興特別会計					
収納済歳入額	485,056	百万円	支出済歳出額	165,385	百万円
租税	442,418	百万円	復興債費	165,335	百万円
他会計より受入	16,631	百万円	財務行政復興事業費	50	百万円
公債金	25,999	百万円			
雑収入	7	百万円			

## 5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

- ① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>10,488,516 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>371,389 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>68,626 億円</u>

- ② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>620,515 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>12,531 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>4,089 億円</u>